

令和 6 年度

香取市決算審査意見書

一般会計・特別会計
及び基金運用状況

公営企業会計

香取市監査委員

総 目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見 1

公営企業会計決算審査意見25

凡 例

- 1 比率（％）は、原則として小数点第3位以下を四捨五入して表示した。
- 2 各表中の符号の用途は、次の通りである。
 - 「△」 … 負数を示し、増減を示すときは減を示す。
 - 「－」 … 該当数値のないものを表す。
 - 「皆増」… 前年度に数値がなく、全額増の割合を表す。
 - 「皆減」… 当年度に数値がなく、全額減の割合を表す。

一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見

香 監 査 第 1 3 号
令 和 7 年 8 月 7 日

香取市長 伊 藤 友 則 様

香取市監査委員 野 村 勲

香取市監査委員 鈴 木 聖 二

令和 6 年度香取市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用
状況審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に
付された令和 6 年度香取市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び関係書類並び
に基金運用状況を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和6年度香取市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審査の実施方法及び着眼点	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	審 査 の 概 要	1
1	総 括	1
2	一 般 会 計	2
3	特 別 会 計	4
(1)	国民健康保険事業	4
(2)	介護保険事業	5
(3)	観光事業	6
(4)	土地取得事業	6
(5)	後期高齢者医療事業	6
(6)	太陽光発電事業	7
(7)	病院事業債管理	7
4	財産に関する調書	8
5	基金の運用状況	8
第6	むすび（審査の意見）	9
決 算 審 査 資 料		11

令和6年度 香取市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和6年度 香取市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和6年度 香取市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 3 令和6年度 香取市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 4 令和6年度 香取市観光事業特別会計歳入歳出決算
- 5 令和6年度 香取市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和6年度 香取市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 7 令和6年度 香取市太陽光発電事業特別会計歳入歳出決算
- 8 令和6年度 香取市病院事業債管理特別会計歳入歳出決算
- 9 令和6年度 財産に関する調書
- 10 令和6年度 基金運用状況

第2 審査の期間

令和7年6月1日から令和7年8月7日まで

第3 審査の実施方法及び着眼点

令和6年度香取市一般会計・特別会計決算の審査に当たっては、香取市監査基準に準拠し、各会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況について、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等をするとともに、関係法令に基づき作成されているか、予算が適正かつ効率的に執行されているかなどを主眼として、必要に応じて関係職員の説明を求め、定期監査及び例月現金出納検査の結果も踏まえて審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和6年度香取市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書並びに財産に関する調書は法令に準拠して作成されており、決算に関する計数は関係諸帳簿及び証拠書類に符合し、計数も正確であり、予算の執行についても、おおむね所期の目的に沿って効率的な財政運営に努力していると認められた。

また、各基金は、それぞれ設置の目的に沿って運用されており、決算における計数は正確で、その執行はおおむね適正と認められた。

審査の概要は以下のとおりである。

第5 審査の概要

1 総括

(1) 一般会計及び特別会計歳入歳出決算（別表1－1①）

令和6年度における一般会計並びに各特別会計の決算総額は、歳入決算額60,074,385,063円、歳出決算額57,257,820,820円で、歳入歳出差引（形式収支）額は2,816,564,243円となり、そこから翌年度へ繰越すべき財源130,501,994円を控除した実質収支額は2,686,062,249円となっている。

(2) 一般会計及び特別会計歳入歳出決算の前年度比較 (別表1-1②③)

決算額について前年度と比較すると、歳入決算額で1,618,746,183円(2.77%)、歳出決算額で1,622,510,041円(2.92%)それぞれ増加している。

(3) 一般会計から特別会計への繰出状況 (別表1-2)

一般会計から特別会計への繰出状況(逆に特別会計から一般会計へ繰入れている場合は、その相殺後の数字(繰入れの方が多い場合は△表示となる))については、前年度より総額で3,642,603円減少している。

(4) 積立基金現在高(一般会計)の状況 (別表1-3)

財政調整基金を始めとする積立基金の令和6年度の残高は15,938,157,940円で、前年度と比較すると、総額で603,746,965円減少している。

(5) 将来負担額(一般会計)の状況 (別表1-4)

市債と債務負担行為支出予定額の計である将来負担額は42,954,300,910円で、前年度より872,911,514円減少している。

(6) 主な財政指標等(普通会計)の状況 (別表1-5)

普通会計とは、総務省が定めた基準に基づき整理した、統計上統一的に用いられる会計区分で、香取市においては、一般会計、土地取得事業特別会計及び病院事業債管理特別会計を合算し、会計間の重複額の控除などを行い、普通会計としている。

普通会計での主な財政指標等の前年度との比較は以下のとおり。

財政力指数は0.50で前年度と同数となった。

実質収支比率は10.6%で前年度と同率となった。

経常収支比率は91.2%で前年度より0.4ポイント上昇している。

実質公債費比率は10.5%で前年度より1.2ポイント上昇している。

将来負担比率は8.4%で前年度より3.2ポイント上昇している。

2 一般会計

(1) 予算の執行状況 (別表2-1①)

令和6年度における一般会計の決算額は、歳入総額40,327,328,962円、歳出総額37,972,549,652円で、歳入歳出差引額は2,354,779,310円となり、そこから翌年度へ繰越すべき財源130,501,994円を控除した実質収支額は2,224,277,316円の黒字となり、昨年度に比べると54,018,058円増加している。

なお、実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定により財政調整基金へ1,120,000,000円の積立てを行った。

(2) 歳入の概要 (別表2-1②)

令和6年度における一般会計の歳入状況は、調定額40,619,914,988円、収入済額40,327,328,962円、不納欠損額40,387,371円、収入未済額252,198,655円で、前年度と比較すると、収入済額は1,453,864,621円(3.74%)増加し、不納欠損額は22,127,306円(35.40%)減少、収入未済額は53,302,553円(17.45%)減少している。

① 収入済額（別表２－２①）

収入済額を前年度と比較すると、地方特例交付金、地方交付税や県支出金、寄付金、繰入金などが増加している一方、市税や国庫支出金、繰越金、諸収入、市債などが減少し、全体で1,453,864,621円増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

市民税 個人 現年課税分	3,152,528,195 円
固定資産税 現年課税分	4,142,283,167 円
地方消費税交付金	1,816,841,000 円
地方交付税 普通交付税	9,365,350,000 円
特別交付税	869,510,000 円
民生費国庫負担金 障害者自立支援給付費国庫負担金	856,236,082 円
子どものための教育・保育給付交付金	814,799,058 円
生活保護費負担金	1,106,484,568 円
総務費寄附金 ふるさと香取応援寄附金	990,163,400 円
財政調整基金繰入金	1,420,000,000 円
減債基金繰入金	1,036,008,000 円
繰越金 前年度繰越金	1,236,694,721 円

② 不納欠損額（別表２－２②）

不納欠損額は40,387,371円で、前年度と比較すると22,127,306円（35.40%）減少している。

市税では37,523,329円で、前年度と比較すると20,968,047円（35.85%）減少している。内訳は、次のとおりである。

地方税法第15条の7第4項（執行停止3年経過）によるもの 263件 2,256,682円

同法第15条の7第5項（即時消滅）によるもの 1,438件 19,885,475円

同法第18条第1項（時効）によるもの 1,968件 15,381,172円

分担金及び負担金では0円と、前年度から皆減となっている。

使用料及び手数料では5,103円で、前年度と比較すると276,297円（98.19%）減少しており、その内容は、衛生使用料 地域污水处理施設使用料滞納繰越分 1件 5,103円である。

諸収入では2,858,939円で、前年度と比較すると864,062円（23.21%）減少しており、その内容は、次のとおりである。

民生費雑入 生活保護法による過年度繰越分返還金 16件 1,043,796円

教育費雑入 学校給食費 7件 1,815,143円

③ 収入未済額（別表２－２③）

収入未済額は252,198,655円で、前年度と比較すると53,302,553円（17.45%）減少している。

市税では159,426,466円で、前年度と比較すると48,685,271円（23.39%）減少している。

分担金及び負担金では687,200円で、前年度と比較すると273,900円（66.27%）増加している。その内容は民生費負担金の児童福祉費負担金（保育料負担金、放課後児童クラブ保育料負担金）である。

使用料及び手数料では23,884,496円で、前年度と比較すると1,564,363円（6.15%）減少している。その内容は土木使用料の市営住宅使用料等である。

財産収入では305,400円で、前年度と同額となっている。その内容は市有土地貸付料である。

諸収入では67,895,093円で、前年度と比較すると3,326,819円（4.67%）減少している。その内容は、次のとおりである。

貸付金元利収入	住宅新築資金等貸付金元利収入滞納繰越分	10,256,953 円
	奨学基金貸付金元金収入	120,000 円
総務費雑入	1,562,965 円	(空き公共施設光熱水費等使用負担金ほか)
民生費雑入	25,533,282 円	(生活保護法による過年度繰越分返還金ほか)
土木費雑入	10,717,998 円	(代執行費収入)
教育費雑入	19,703,895 円	(学校給食費滞納繰越分ほか)

(3) 歳出の概要 (別表2-1③)

令和6年度における一般会計の歳出状況は、支出済額 37,972,549,652 円、翌年度繰越額 735,969,096 円、不用額 2,130,013,861 円で、執行率は 92.98% である。前年度と比較すると、支出済額は 1,425,780,032 円 (3.90%) 増加している。

翌年度繰越額の内訳は、継続費通次繰越 21,964,600 円、繰越明許費 690,157,596 円、事故繰越し 23,846,900 円である。

① 支出済額 (別表2-3①)

支出済額を前年度と比較すると、総務費や公債費などが増加している一方、民生費や衛生費、商工費、消防費などが減少し、全体で 1,425,780,032 円増加している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務費	企画費	ふるさと香取応援寄附金事業	1,445,785,833 円
民生費	社会福祉費	老人医療事務費	1,046,471,841 円
		介護保険事業	1,177,556,717 円
		障害者自立支援給付事業	2,080,641,344 円
	児童福祉費	保育運営委託事業	1,804,316,650 円
	生活保護費	生活保護費	1,455,995,082 円
衛生費	保健衛生費	香取おみがわ医療センター運営費	900,722,560 円
	清掃費	ごみ処理施設運営費	980,137,000 円
消防費	消防費	常備消防費	1,509,637,000 円
公債費	公債費	元金 (市債の償還元金)	5,297,858,514 円

② 不用額

不用額を前年度と比較すると、総務費や民生費、消防費などが増加している一方、衛生費や土木費などが減少し、全体で 526,642,040 円減少している。

3 特 別 会 計

特別会計は、国民健康保険事業特別会計・介護保険事業特別会計・観光事業特別会計・土地取得事業特別会計・後期高齢者医療事業特別会計・太陽光発電事業特別会計・病院事業債管理特別会計の7会計である。

(1) 国民健康保険事業特別会計

① 総 括 (別表3-1①)

令和6年度における国民健康保険事業特別会計の決算額は、歳入総額 9,351,998,408 円、歳出総額 9,116,655,665 円で、歳入歳出差引額は 235,342,743 円であった。

なお、歳入歳出差引額のうち地方自治法第233条の2の規定により国民健康保険事業財政調整基金へ 216,398,891 円の積立てを行った。

② 歳 入 (別表3-1②)

調定額9,738,442,377円、収入済額9,351,998,408円、不納欠損額80,676,350円、収入未済額305,767,619円で、前年度と比較すると収入済額は100,124,614円(1.06%)減少し、不納欠損額は24,740,254円(44.23%)増加、収入未済額は100,397,669円(24.72%)減少している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

国民健康保険税	国民健康保険税	1,631,402,464円
県支出金	保険給付費等交付金	6,542,287,302円
繰入金	一般会計繰入金	542,995,827円
	財政調整基金繰入金	577,349,000円

不納欠損額のうち、国民健康保険税は80,607,289円で、前年度と比較すると24,677,080円(44.12%)増加している。内訳は、次のとおりである。

地方税法第15条の7第4項(執行停止3年経過)によるもの	425件	6,242,470円
同法第15条の7第5項(即時消滅)によるもの	1,447件	32,251,373円
同法第18条第1項(時効)によるもの	2,169件	42,113,446円

収入未済額のうち、国民健康保険税は304,961,242円で、前年度と比較すると100,371,153円(24.76%)減少している。

③ 歳 出 (別表3-1③)

支出済額は9,116,655,665円で、前年度と比較すると222,899,564円(2.39%)減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保険給付費	療養諸費	療養給付費	5,450,675,327円
	高額療養費		924,275,430円
国民健康保険事業費納付金	医療給付費分		1,637,801,382円
	後期高齢者支援金等分		587,352,676円

(2) 介護保険事業特別会計

① 総 括 (別表3-2①)

令和6年度における介護保険事業特別会計の決算額は、歳入総額8,131,510,114円、歳出総額7,955,433,148円で、歳入歳出差引額は176,076,966円であった。

② 歳 入 (別表3-2②)

調定額8,165,509,848円、収入済額8,131,510,114円、不納欠損額11,654,650円、収入未済額22,345,084円で、前年度と比較すると収入済額は54,442,188円(0.67%)増加し、不納欠損額は1,859,930円(13.76%)の減少、収入未済額は3,804,266円(14.55%)減少している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

保険料	第1号被保険者保険料	1,656,214,116円
国庫支出金	介護給付費負担金	1,321,408,919円
支払基金交付金	介護給付費交付金	1,947,116,993円
県支出金	介護給付費負担金	1,089,895,664円
繰入金	一般会計繰入金	1,177,321,592円

不納欠損額のうち、介護保険料は11,654,650円で、前年度と比較すると1,859,930円(13.76%)減少している。その内容は、介護保険法第200条第1項(時効)によるもの1,725件である。

収入未済額のうち、介護保険料は21,957,284円で、前年度と比較すると3,444,266円(13.56%)減少している。

③ 歳 出 (別表 3-2③)

支出済額は 7,955,433,148 円で、前年度と比較すると 197,168,240 円 (2.54%) 増加している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保険給付費	介護サービス等諸費	介護サービス給付費	6,532,626,594 円
	特定入所者介護サービス等費	特定入所者介護サービス費	253,703,807 円
諸支出金	償還金及び還付加算金	国県支出金等超過交付額返還金	284,192,132 円

(3) 観光事業特別会計

① 総 括 (別表 3-3①)

令和 6 年度における観光事業特別会計の決算額は、歳入総額、歳出総額ともに 173,692,830 円で、歳入歳出差引額は 0 円であった。

② 歳 入 (別表 3-3②)

調定額 173,692,830 円、収入済額 173,692,830 円で、前年度と比較すると収入済額は 1,992,939 円 (1.16%) 増加している。収入済額は、一般会計繰入金である。

③ 歳 出 (別表 3-3③)

支出済額は 173,692,830 円で、前年度と比較すると 1,992,939 円 (1.16 %) 増加している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

観光事業費	管理費	61,215,546 円
公債費	地方債元金	107,881,019 円

(4) 土地取得事業特別会計

① 総 括 (別表 3-4①)

令和 6 年度における土地取得事業特別会計の決算額は、歳入総額、歳出総額ともに 414 円で、歳入歳出差引額は 0 円であった。

② 歳 入 (別表 3-4②)

調定額 414 円、収入済額 414 円で、前年度と比較すると収入済額は 35 円 (7.80%) 減少している。

収入済額は、財産収入の財産運用収入 (土地開発基金利子) である。

③ 歳 出 (別表 3-4③)

支出済額は 414 円で、前年度と比較すると 35 円 (7.80%) 減少している。

支出済額は、基金積立金 (土地開発基金繰出金) である。

(5) 後期高齢者医療事業特別会計

① 総 括 (別表 3-5①)

令和 6 年度における後期高齢者医療事業特別会計の決算額は、歳入総額 1,254,803,698 円、歳出総額 1,250,970,198 円で、歳入歳出差引額は 3,833,500 円であった。

② 歳 入 (別表 3-5②)

調定額 1,265,145,998 円、収入済額 1,254,803,698 円、不納欠損額 1,955,900 円、収入未済額 8,386,400 円で、前年度と比較すると収入済額は 116,232,203 円 (10.21%) 増加し、不納欠損額は 255,800 円 (11.57%)

減少、収入未済額は1,963,600円（18.97%）減少している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料 924,246,800円

繰入金 一般会計繰入金 270,072,447円

不納欠損額は後期高齢者医療保険料で、その内容は、高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項（時効）によるものが227件である。

収入未済額のうち、後期高齢者医療保険料は8,386,400円で、前年度と比較すると1,963,600円（18.97%）減少している。

③ 歳 出（別表3-5③）

支出済額は1,250,970,198円で、前年度と比較すると115,566,503円（10.18%）増加している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金 1,175,134,835円

保健事業 健康診査事業 51,281,690円

（6） 太陽光発電事業事業特別会計

① 総 括（別表3-6①）

令和6年度における太陽光発電事業特別会計の決算額は、歳入総額323,598,175円、歳出総額277,066,451円で、歳入歳出差引額は46,531,724円であった。

② 歳 入（別表3-6②）

調定額323,598,175円、収入済額323,598,175円で、前年度と比較すると収入済額は21,663,832円（7.18%）増加している。

収入済額の主なものは、事業収入 売電収入256,235,828円である。

③ 歳 出（別表3-6③）

支出済額は277,066,451円で、前年度と比較すると34,226,877円（14.09%）増加している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

太陽光発電事業費 管理費 52,456,623円

公債費 地方債元金 89,062,610円

諸支出金 一般会計繰出金 104,095,000円

（7） 病院事業債管理特別会計

① 総 括（別表3-7①）

令和6年度における病院事業債管理特別会計の決算額は、歳入総額、歳出総額ともに511,452,462円で、歳入歳出差引額は0円であった。

② 歳 入（別表3-7②）

調定額511,452,462円、収入済額511,452,462円で、前年度と比較すると収入済額は70,675,049円（16.03%）増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

諸収入 貸付金元利収入 471,452,462円（香取おみがわ医療センター貸付金元利収入）

市債 病院債 40,000,000円（病院事業債）

③ 歳 出 (別表3-7③)

支出済額は511,452,462円で、前年度と比較すると70,675,049円(16.03%)増加している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

貸付金	貸付金	40,000,000円(香取おみがわ医療センター貸付金)
公債費	元金	457,384,220円(地方債元金)

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

土地は、前年度末と比べ988㎡減少し、決算年度末現在高は2,530,463㎡である。その要因は、おおくすニュータウン1,022㎡の売却、並びに大戸駅前公衆便所34㎡の無償譲与によるものである。

建物は、前年度末と比べ176㎡減少し、決算年度末現在高は284,125㎡である。その要因は、木造では旧本宿コミュニティホーム182㎡の解体、非木造では大戸駅前公衆便所6㎡の無償譲与によるものである。

山林、物権、有価証券、出資による権利は、前年度末から増減はなかった。

(2) 物 品

公用車は、前年度末から11台増加し、今年度末では188台である。

(3) 基 金 (別表4)

財政調整基金は、歳計剰余金処分と併せて年度中に1,124,920,649円を積立てたが、1,420,000,000円を取り崩し、年度末基金残高は6,544,168,916円である。

減債基金は、年度中に125,938,318円を積み立てたが、1,036,008,000円を取り崩し、年度末基金残高は1,599,530,916円である。

特定目的基金は、年度中に1,634,426,517円を積み立てたが、1,033,024,449円を取り崩し、年度末基金残高は7,794,458,108円である。

国民健康保険事業財政調整基金は、歳計剰余金処分と併せて年度中に102,760,383円を積み立てたが、577,349,000円を取り崩し、年度末基金残高は299,001,759円である。

介護保険給付準備基金は、年度中に50,370,917円を積み立てたが、50,000,000円を取り崩し、年度末基金残高は1,609,292,560円である。

太陽光発電施設維持管理基金は、年度中に30,001,003円を積み立て、年度末基金残高は252,384,576円である。

5 基金の運用状況(定額運用基金)

地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類は、関係諸帳簿と符合し正確であり、適正に処理されているものと認められた。

(1) 香取市土地開発基金

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地を、あらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図るため、設置されたものである。

年度中に現金414円が増加し、全体の年度末現在高は235,803,979円である。

(2) 香取市郵便切手類購入基金

郵便切手、郵便はがき及び収入印紙の購入及び売りさばきのため、設置されたものである。

年度中に郵便切手等を15,381,135円分売り払い、15,988,977円分を購入した結果、年度末現在高は、郵便切手等が1,961,290円分、現金が3,038,710円である。

3) 香取市奨学資金貸付基金

学校教育法に規定する大学又は専修学校（専門課程に限る）に該当する学校に入学が決定し、又は在学する者で、経済的理由により修学の困難なものに対し、修学する上で必要な学資金を貸し付けることを目的に設置されたものである。

当年度は大学生等9名に対し合計3,240,000円の貸し付けを行い、年度中に18名から合計1,742,000円が償還されている。

第6 むすび（審査の意見）

1 一般会計及び特別会計

歳入・歳出決算額を前年度と比較すると、歳入で2.77%、歳出で2.92%それぞれ増加している。

実質収支額は2,686,062,249円の黒字となっている。

（積立基金と将来負担額）

一般会計での財政調整基金を含む積立基金残高は15,938,157,940円で、前年度より603,746,965円の減となっている。一方、市の借金である地方債の残高と、後年度の予算措置を義務付ける債務負担行為の支出予定額の合計は42,954,300,910円となり、前年度より872,911,514円減少している。

災害の発生等の不測の事態に備え、財政基盤を強化しつつ、将来の負担の軽減に努めるのが肝要である。引き続き財政の健全化に積極的に取り組むとともに、弾力的かつ持続可能な財政構造を構築するため効率的かつ効果的な財政運営に努められたい。

（主な財政指標等）

普通会計における財政分析の各指標をみると、財政基盤の強さを示す財政力指数は前年度と同率の0.50を維持しているが、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が91.2%と前年度から0.4ポイント上昇しており、財政構造は硬直化した状態にあると言える。

更に、実質的な公債費等がどの程度の財政負担となっているかを示す実質公債費比率が1.2ポイント上昇し、将来負担すべき実質的な負債が将来財政を圧迫する可能性が高いかを示す将来負担比率も3.2ポイント上昇している。いずれも早期健全化基準には満たないものの、将来の財政負担が拡大し、財政構造がより硬直化した状態に進行することが懸念される。

また、財政運営の健全性（収支均衡）を示す実質収支比率は前年度と変わらず10.6%で、望ましいとされる3～5%を上回っている状況である。財政収支の均衡に留意し、適切な財政運営に努められたい。

2 一般会計

歳入・歳出決算額を前年度と比較すると、歳入で3.74%、歳出で3.90%それぞれ増加している。

実質収支は2,224,277,316円の黒字となっている。

（歳入）

不納欠損額、収入未済額ともに前年度より減少している。

市税等については、公正かつ公平な徴収を確保するとともに、不納欠損とならないよう債権を適切に管理し、収入未済額の縮減、解消を図ることは、予定される事業を遂行するためにも、また市民間の負担の公平性確保の面からも重要なことである。

今後も市民の理解と協力を得ながら納付意識の高揚を図り、現在行われている収納対策を強力に推進するとともに、より適切な方策を講じながら市税等の収入確保に向け、引き続き努力されたい。

また、不納欠損処分については、根拠法令等に準拠するとともに、債務者や財産の調査等を十分に行ったうえで実施されたい。

(歳出)

予算執行にあたっては、正確性及び合規性の観点のほか、経済性（事務、事業の遂行及び予算の執行が、より少ない費用で実施できないか）、効率性（業務の実施に際し、同じ費用でより大きな成果が得られないか、あるいは費用との対比で最大限の成果を得ているか）、有効性（事務、事業の遂行及び予算の執行の結果が、所期の目的を達成しているか、また効果を上げているか）の3Eの観点から適切に実施されているか、担当課は十分に留意し、その執行に努められたい。

団体等に対する補助金については、事業の必要性や費用対効果、成果等について毎年検証するとともに、その交付にあたっては、補助対象経費を明確にし、厳正に精査されたい。また、対象となる団体に対しては、組織・団体の自主性を尊重しつつ、必要に応じて意見や助言などを加え、経済性も考慮しながら効果的な事業の推進を図られたい。

不用額については、前年度と比較して19.82%減少したものの依然として20億円を超過しており、その縮減に努めるべきと考える。不用額の主な要因としては、入札差金や対象見込件数等の減などがあげられる。今後とも執行見込額を的確に把握し、不用額が明らかになった場合には、財政運営の効率化の観点から、速やかに補正措置を行う等、適切な対応を図り、財源の有効活用に努められたい。

3 特別会計

特別会計は、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計と区分して経理することが原則であるが、一般会計からの繰入金法は法定分も含め連年多額になっている。令和6年度は2,034,352,006円で、前年度より3,642,603円減少したが、一般会計の歳出全体に占める割合は依然として5%を超過している。更なる経費の縮減及び財源の確保に努め、一般会計の財政逼迫の要因とならないよう努められたい。

4 財産

公有財産においては、学校教育施設、市営住宅などの公共建築物や道路橋梁などのインフラで、老朽化対策、人口減少等による利用需要の変化、財政負担の軽減・平準化、効果的な施設の再配置など様々な課題を抱えている。今後も「公共施設等総合管理計画」並びに「個別施設計画」に基づき、公共施設の再編による最適な配置、長寿命化の取組を推進し、維持及び更新費の軽減及び平準化を図るとともに、財源確保等の観点から売却可能な未利用市有地等の処分を推進されたい。

また、公共施設の老朽化に伴う更新をはじめ、災害などの不測の事態や社会経済情勢の急激な変化などに対する将来への備えとして、一定水準の財政調整基金残高を確保し、財政調整基金を活用した安定的かつ持続可能な財政運営を行う必要性が高まっている。今後の人口減少や市債による後年度負担の増加に対処するためにも、財政調整基金や減債基金の残高の確保に努め、その安易な取崩とならないよう引き続き慎重な財政運営を推進されたい。

5 総括

今後想定される人口減少、超高齢社会の中では市税収入の減少や、増大する社会保障関係費抑制への取組といったような、厳しい対応を迫られる問題が予想されていることにあわせて、激甚化・頻発化する自然災害に備えるための防災・減災対策に積極的に取り組むことが求められている。

今後の行財政運営に当たっては、職員一人一人がこれらの将来を見据えた中長期的な視点や危機意識を持ち、組織全体としての内部統制機能の強化を図るとともに、限られた財源の下で社会経済情勢の変化や新たな市民ニーズにこたえる各種施策を柔軟かつ積極的に展開するためにも、「最小の経費で最大の効果」を強く意識し、更なる事業見直しや経費削減、国・県の補助金の活用などの新たな財源確保を図り、効率的・効果的な運営に努めることが重要である。引き続き計画的・安定的な財政運営を確保し、市民・地域・行政が連携し持続可能な将来都市像の実現に向けた「まちづくり」を進め、安心安全な地域社会を次世代につなげることができるよう強く望むものである。

(別表 1-1) 一般会計及び特別会計の執行状況

① 総括

区 分 \ 年 度	令和6年度 (円)	令和5年度 (円)	比較増減 (円)	対前年度比(%)
予 算 現 額	60,973,379,609	60,387,636,130	585,743,479	100.97
歳入決算額 (A)	60,074,385,063	58,455,638,880	1,618,746,183	102.77
歳出決算額 (B)	57,257,820,820	55,635,310,779	1,622,510,041	102.92
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	2,816,564,243	2,820,328,101	△3,763,858	99.87
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	130,501,994	156,435,463	△25,933,469	83.42
実質収支額 (C)-(D) (E)	2,686,062,249	2,663,892,638	22,169,611	100.83

②歳入

会 計 別	令和6年度 (円)	令和5年度 (円)	比較増減 (円)	対前年度比(%)
一 般 会 計	40,327,328,962	38,873,464,341	1,453,864,621	103.74
特 別 会 計	19,747,056,101	19,582,174,539	164,881,562	100.84
合 計	60,074,385,063	58,455,638,880	1,618,746,183	102.77

③歳出

会 計 別	令和6年度 (円)	令和5年度 (円)	比較増減 (円)	対前年度比(%)
一 般 会 計	37,972,549,652	36,546,769,620	1,425,780,032	103.90
特 別 会 計	19,285,271,168	19,088,541,159	196,730,009	101.03
合 計	57,257,820,820	55,635,310,779	1,622,510,041	102.92

(別表 1-2) 一般会計から特別会計への繰出金（繰入相殺後）の前年度比較

会 計 別	令和6年度 (円)	令和5年度 (円)	比較増減 (円)	対前年度比(%)
国民健康保険事業特別会計	542,950,927	549,703,744	△ 6,752,817	98.77
介護保険事業特別会計	1,151,730,802	1,115,510,031	36,220,771	103.25
観光事業特別会計	173,692,830	171,699,891	1,992,939	101.16
土地取得事業特別会計	0	0	0	-
後期高齢者医療事業特別会計	270,072,447	263,425,943	6,646,504	102.52
太陽光発電事業特別会計	△ 104,095,000	△ 62,345,000	△ 41,750,000	166.97
病院事業債管理特別会計	0	0	0	-
合 計 (一般会計歳出に占める割合)	2,034,352,006 (5.36%)	2,037,994,609 (5.58%)	△3,642,603 (△ 0.22%)	99.82

(別表 1-3) 積立基金現在高(一般会計)の状況

区 分	令和6年度 (円)	令和5年度 (円)	比較増減 (円)	対前年 度比(%)
財 政 調 整 基 金	6,544,168,916	6,839,248,267	△ 295,079,351	95.69
減 債 基 金	1,599,530,916	2,509,600,598	△ 910,069,682	63.74
特 定 目 的 基 金	7,794,458,108	7,193,056,040	601,402,068	108.36
積 立 基 金 の 計	15,938,157,940	16,541,904,905	△ 603,746,965	96.35

- 財政調整基金とは、災害など突発的に必要となる臨時の出費への備えや、年度間の財源の不均衡を調整して後年度の財政負担に備えて積み立てる基金である。
- 減債基金とは、市債の償還に必要な財源を確保するために積み立てる基金で、償還期限を繰上げて行う市債の償還や市債の償還額が多額となる場合に、その償還に充てることができる。
- 特定目的基金とは、教育、文化の振興や産業の活性化など、特定の目的のために必要な資金を積み立てるための基金である。

(別表 1-4) 将来負担額(一般会計)の状況

区 分	令和6年度 (円)	令和5年度 (円)	比較増減 (円)	対前年 度比(%)
市 債 現 在 高	35,755,365,910	38,397,144,424	△ 2,641,778,514	93.12
臨 時 財 政 対 策 債	10,653,715,711	11,961,250,931	△ 1,307,535,220	89.07
合 併 特 例 債	13,907,831,791	16,212,069,508	△ 2,304,237,717	85.79
過 疎 対 策 事 業 債	4,149,271,668	3,497,300,000	651,971,668	118.64
債務負担行為支出予定額	7,198,935,000	5,430,068,000	1,768,867,000	132.58
将 来 負 担 額 の 計	42,954,300,910	43,827,212,424	△ 872,911,514	98.01

- 臨時財政対策債とは、国が地方公共団体に交付する地方交付税の原資が足りないため、不足分の一部を地方公共団体が借入する地方債である。臨時財政対策債の元利償還相当額は、その全額を後年度の普通交付税によって措置することとされている。
- 合併特例債とは、合併した市町村が新しいまちづくりに必要な事業に対する財源として、「新市建設計画」に基づき、借入することができる地方債である。合併特例債の元利償還相当額は、その70%を後年度の普通交付税によって措置することとされている。
- 過疎対策事業債とは、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法により過疎地域とされた市町村が「過疎地域持続的発展市町村計画」に基づいて行う事業に対する財源として、特別に借入することができる地方債である。過疎対策事業債の元利償還相当額は、その70%を後年度の普通交付税によって措置することとされている。
- 債務負担行為支出予定額とは、債務負担行為は予算の一つで、数年度に跨る契約等について、支払いが契約等の翌年度以降となる場合に、予算で定めることによりその契約等を可能とするもので、後年度の予算措置を義務付けるものである。

(別表 1－5) 主な財政指標等（普通会計）の状況

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
財 政 力 指 数	0.50	0.50	0.00
実 質 収 支 比 率	10.6 %	10.6 %	0.0 ^{ポイ}
経 常 収 支 比 率	91.2 %	90.8 %	0.4 ^{ポイ}
実 質 公 債 費 比 率	10.5 %	9.3 %	1.2 ^{ポイ}
将 来 負 担 比 率	8.4 %	5.2 %	3.2 ^{ポイ}

- 財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられ、過去3年間の平均値で表す。この指数が1に近いほど財政力が強いとみることができ、1を超えるほど余裕財源を保有していることになる。
- 実質収支比率とは、実質収支の水準を判断するための指標として用いられる。この比率は、地方公共団体の財政規模やその年度の経済の景況等によって一概には言えないが、3～5%程度が望ましいと考えられている。
- 経常収支比率とは、財政構造の硬直度なり弾力性を示す指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的には80%を超える場合には、その財政構造は、弾力性を失いつつあると考えられている。
- 実質公債費比率とは、一般財源に対する公債費（一部事務組合の公債費への負担金等、公債費と同視できるものを含む）の割合を示し、この数値が18%以上になると、その段階に応じて起債に制限を受けることとなる。
- 将来負担比率とは、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、これらの負債が将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す指標。350%以上になると財政健全化計画を定めることが義務付けられている。

(別表 2-1) 一般会計の執行状況

① 総括

区 分 \ 年 度	令和6年度 (円)	令和5年度 (円)	比較増減 (円)	対前年度比(%)
予 算 現 額	40,838,532,609	40,437,121,130	401,411,479	100.99
歳 入 決 算 額 (A)	40,327,328,962	38,873,464,341	1,453,864,621	103.74
歳 出 決 算 額 (B)	37,972,549,652	36,546,769,620	1,425,780,032	103.90
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	2,354,779,310	2,326,694,721	28,084,589	101.21
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	130,501,994	156,435,463	△25,933,469	83.42
実 質 収 支 額 (C)-(D) (E)	2,224,277,316	2,170,259,258	54,018,058	102.49
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	1,120,000,000	1,090,000,000	30,000,000	102.75

② 歳入

年度	予算現額 (円)	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	収入率(%)	
						対予算	対調定
6	40,838,532,609	40,619,914,988	40,327,328,962	40,387,371	252,198,655	98.75	99.28
5	40,437,121,130	39,241,480,226	38,873,464,341	62,514,677	305,501,208	96.13	99.06
増減	401,411,479	1,378,434,762	1,453,864,621	△ 22,127,306	△ 53,302,553	-	-

③ 歳出

年度	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	執行率 (%)
6	40,838,532,609	37,972,549,652	735,969,096	2,130,013,861	92.98
5	40,437,121,130	36,546,769,620	1,233,695,609	2,656,655,901	90.38
増減	401,411,479	1,425,780,032	△ 497,726,513	△ 526,642,040	-

(別表 2-2) 一般会計歳入の状況(款別)

① 収入済額

款 別	令和6年度 (円)	令和5年度 (円)	比較増減 (円)	対前年度比(%)
1 市 税	8,825,759,348	9,100,211,807	△274,452,459	96.98
2 地 方 譲 与 税	425,636,000	422,971,000	2,665,000	100.63
3 利 子 割 交 付 金	4,813,000	4,295,000	518,000	112.06
4 配 当 割 交 付 金	80,883,000	60,829,000	20,054,000	132.97
5 株式等譲渡所得割交付金	120,934,000	72,717,000	48,217,000	166.31
6 法 人 事 業 税 交 付 金	161,752,000	146,343,000	15,409,000	110.53
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,816,841,000	1,754,324,000	62,517,000	103.56
8 ゴルフ場利用税交付金	138,887,364	148,312,164	△9,424,800	93.65
9 環 境 性 能 割 交 付 金	82,852,000	74,668,836	8,183,164	110.96
10 地 方 特 例 交 付 金	350,614,000	55,129,000	295,485,000	635.99
11 地 方 交 付 税	10,240,358,000	9,709,309,000	531,049,000	105.47
12 交通安全対策特別交付金	7,982,000	8,344,000	△362,000	95.66
13 分 担 金 及 び 負 担 金	107,228,095	96,474,950	10,753,145	111.15
14 使 用 料 及 び 手 数 料	282,272,804	269,343,315	12,929,489	104.80
15 国 庫 支 出 金	5,527,340,481	5,833,493,829	△306,153,348	94.75
16 県 支 出 金	2,750,220,622	2,502,942,605	247,278,017	109.88
17 財 産 収 入	140,394,201	131,290,003	9,104,198	106.93
18 寄 附 金	1,007,663,400	770,946,835	236,716,565	130.70
19 繰 入 金	3,622,003,139	1,737,582,673	1,884,420,466	208.45
20 繰 越 金	1,236,694,721	2,144,606,897	△907,912,176	57.67
21 諸 収 入	740,119,787	883,224,427	△143,104,640	83.80
22 市 債	2,656,080,000	2,946,105,000	△290,025,000	90.16
合 計	40,327,328,962	38,873,464,341	1,453,864,621	103.74

② 不納欠損額

款 別	令和6年度 (円)	令和5年度 (円)	比較増減 (円)	対前年度比(%)
1 市 税	37,523,329	58,491,376	△20,968,047	64.15
13 分 担 金 及 び 負 担 金	0	18,900	△18,900	皆減
14 使 用 料 及 び 手 数 料	5,103	281,400	△276,297	1.81
21 諸 収 入	2,858,939	3,723,001	△864,062	76.79
合 計	40,387,371	62,514,677	△22,127,306	64.60

③ 収入未済額

款 別	令和6年度 (円)	令和5年度 (円)	比較増減 (円)	対前年度比(%)
1 市 税	159,426,466	208,111,737	△48,685,271	76.61
13 分 担 金 及 び 負 担 金	687,200	413,300	273,900	166.27
14 使 用 料 及 び 手 数 料	23,884,496	25,448,859	△1,564,363	93.85
17 財 産 収 入	305,400	305,400	0	100.00
21 諸 収 入	67,895,093	71,221,912	△3,326,819	95.33
合 計	252,198,655	305,501,208	△53,302,553	82.55

(別表 2-3) 一般会計歳出の状況(款別)

① 支出済額

款 別	令和6年度 (円)	令和5年度 (円)	比較増減 (円)	対前年度比(%)
1 議会費	222,518,372	225,302,330	△2,783,958	98.76
2 総務費	6,767,734,425	6,098,480,486	669,253,939	110.97
3 民生費	12,381,695,738	12,545,343,895	△163,648,157	98.70
4 衛生費	3,667,414,286	3,775,230,673	△107,816,387	97.14
5 労働費	9,826,000	9,150,000	676,000	107.39
6 農林水産業費	1,474,107,733	1,413,670,007	60,437,726	104.28
7 商工費	803,227,189	927,232,728	△124,005,539	86.63
8 土木費	2,157,535,571	2,148,580,510	8,955,061	100.42
9 消防費	2,304,346,898	2,496,645,263	△192,298,365	92.30
10 教育費	2,767,686,892	2,688,794,592	78,892,300	102.93
11 公債費	5,409,196,548	4,136,661,145	1,272,535,403	130.76
12 予備費	0	0	0	-
13 災害復旧費	7,260,000	81,677,991	△74,417,991	8.89
合 計	37,972,549,652	36,546,769,620	1,425,780,032	103.90

② 不用額

款 別	令和6年度 (円)	令和5年度 (円)	比較増減 (円)	対前年度比(%)
1 議会費	7,646,628	5,712,670	1,933,958	133.85
2 総務費	428,448,775	228,410,861	200,037,914	187.58
3 民生費	697,610,252	468,099,869	229,510,383	149.03
4 衛生費	78,619,200	1,171,538,099	△1,092,918,899	6.71
5 労働費	24,000	0	24,000	皆増
6 農林水産業費	57,849,767	75,498,693	△17,648,926	76.62
7 商工費	16,891,247	34,232,272	△17,341,025	49.34
8 土木費	152,879,589	298,483,662	△145,604,073	51.22
9 消防費	290,292,102	14,427,737	275,864,365	2012.04
10 教育費	310,741,463	255,541,745	55,199,718	121.60
11 公債費	58,065,452	64,871,855	△6,806,403	89.51
12 予備費	29,205,386	19,907,429	9,297,957	146.71
13 災害復旧費	1,740,000	19,931,009	△18,191,009	8.73
合 計	2,130,013,861	2,656,655,901	△526,642,040	80.18

(別表 3-1) 国民健康保険事業特別会計の執行状況

① 総括

区 分 \ 年 度	令和6年度 (円)	令和5年度 (円)	比較増減 (円)	対前年度比(%)
予 算 現 額	9,530,144,000	9,564,907,000	△ 34,763,000	99.64
歳 入 決 算 額 (A)	9,351,998,408	9,452,123,022	△ 100,124,614	98.94
歳 出 決 算 額 (B)	9,116,655,665	9,339,555,229	△ 222,899,564	97.61
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	235,342,743	112,567,793	122,774,950	209.07
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0	-
実 質 収 支 額 (C)-(D) (E)	235,342,743	112,567,793	122,774,950	209.07
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	216,398,891	102,756,431	113,642,460	210.59

② 歳入

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
6	9,530,144,000	9,738,442,377	9,351,998,408	80,676,350	305,767,619	98.13	96.03
5	9,564,907,000	9,914,224,406	9,452,123,022	55,936,096	406,165,288	98.82	95.34
増減	△ 34,763,000	△ 175,782,029	△ 100,124,614	24,740,254	△ 100,397,669	-	-

歳入(国民健康保険税)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
6	1,455,973,000	2,016,970,995	1,631,402,464	80,607,289	304,961,242	112.05	80.88
5	1,589,506,000	2,115,978,715	1,654,716,111	55,930,209	405,332,395	104.10	78.20
増減	△ 133,533,000	△ 99,007,720	△ 23,313,647	24,677,080	△ 100,371,153	-	-

③ 歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	9,530,144,000	9,116,655,665	0	413,488,335	95.66
5	9,564,907,000	9,339,555,229	0	225,351,771	97.64
増減	△ 34,763,000	△ 222,899,564	0	188,136,564	-

(別表 3-2) 介護保険事業特別会計の執行状況

① 総括

区 分 \ 年 度	令和6年度 (円)	令和5年度 (円)	比較増減 (円)	対前年度比(%)
予 算 現 額	8,354,312,000	8,330,709,000	23,603,000	100.28
歳 入 決 算 額 (A)	8,131,510,114	8,077,067,926	54,442,188	100.67
歳 出 決 算 額 (B)	7,955,433,148	7,758,264,908	197,168,240	102.54
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	176,076,966	318,803,018	△ 142,726,052	55.23
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0	-
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	176,076,966	318,803,018	△ 142,726,052	55.23
うち基金繰入額	0	0	0	-

② 歳入

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
6	8,354,312,000	8,165,509,848	8,131,510,114	11,654,650	22,345,084	97.33	99.58
5	8,330,709,000	8,116,731,856	8,077,067,926	13,514,580	26,149,350	96.96	99.51
増減	23,603,000	48,777,992	54,442,188	△ 1,859,930	△ 3,804,266	-	-

歳入(介護保険料)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
6	1,558,624,000	1,689,826,050	1,656,214,116	11,654,650	21,957,284	106.26	98.01
5	1,560,265,000	1,661,052,080	1,622,135,950	13,514,580	25,401,550	103.97	97.66
増減	△ 1,641,000	28,773,970	34,078,166	△ 1,859,930	△ 3,444,266	-	-

③ 歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	8,354,312,000	7,955,433,148	0	398,878,852	95.23
5	8,330,709,000	7,758,264,908	0	572,444,092	93.13
増減	23,603,000	197,168,240	0	△ 173,565,240	-

(別表 3-3) 観光事業特別会計の執行状況

① 総括

区 分 \ 年 度	令和6年度 (円)	令和5年度 (円)	比較増減 (円)	対前年度比(%)
予 算 現 額	175,197,000	172,852,000	2,345,000	101.36
歳 入 決 算 額 (A)	173,692,830	171,699,891	1,992,939	101.16
歳 出 決 算 額 (B)	173,692,830	171,699,891	1,992,939	101.16
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	0	0	0	-
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0	-
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	0	0	0	-
うち基金繰入額	0	0	0	-

② 歳入

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
6	175,197,000	173,692,830	173,692,830	0	0	99.14	100.00
5	172,852,000	171,699,891	171,699,891	0	0	99.33	100.00
増減	2,345,000	1,992,939	1,992,939	0	0	-	-

③ 歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	175,197,000	173,692,830	0	1,504,170	99.14
5	172,852,000	171,699,891	0	1,152,109	99.33
増減	2,345,000	1,992,939	0	352,061	-

(別表 3-4) 土地取得事業特別会計の執行状況

① 総括

区 分 \ 年 度	令和6年度 (円)	令和5年度 (円)	比較増減 (円)	対前年度比(%)
予 算 現 額	100,000	100,000	0	100.00
歳 入 決 算 額 (A)	414	449	△ 35	92.20
歳 出 決 算 額 (B)	414	449	△ 35	92.20
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	0	0	0	-
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0	-
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	0	0	0	-
うち基金繰入額	0	0	0	-

② 歳入

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
6	100,000	414	414	0	0	0.41	100.00
5	100,000	449	449	0	0	0.45	100.00
増減	0	△ 35	△ 35	0	0	-	-

③ 歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	100,000	414	0	99,586	0.41
5	100,000	449	0	99,551	0.45
増減	0	△ 35	0	35	-

(別表 3-5) 後期高齢者医療事業特別会計の執行状況

① 総括

区 分 \ 年 度	令和6年度 (円)	令和5年度 (円)	比較増減 (円)	対前年度比(%)
予 算 現 額	1,270,000,000	1,187,000,000	83,000,000	106.99
歳 入 決 算 額 (A)	1,254,803,698	1,138,571,495	116,232,203	110.21
歳 出 決 算 額 (B)	1,250,970,198	1,135,403,695	115,566,503	110.18
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	3,833,500	3,167,800	665,700	121.01
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0	-
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	3,833,500	3,167,800	665,700	121.01
うち基金繰入額	0	0	0	-

② 歳入

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
6	1,270,000,000	1,265,145,998	1,254,803,698	1,955,900	8,386,400	98.80	99.18
5	1,187,000,000	1,151,133,195	1,138,571,495	2,211,700	10,350,000	95.92	98.91
増減	83,000,000	114,012,803	116,232,203	△ 255,800	△ 1,963,600	-	-

歳入(後期高齢者医療保険料)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
6	906,795,000	934,589,100	924,246,800	1,955,900	8,386,400	101.92	98.89
5	847,393,000	832,448,800	819,887,100	2,211,700	10,350,000	96.75	98.49
増減	59,402,000	102,140,300	104,359,700	△ 255,800	△ 1,963,600	-	-

③ 歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	1,270,000,000	1,250,970,198	0	19,029,802	98.50
5	1,187,000,000	1,135,403,695	0	51,596,305	95.65
増減	83,000,000	115,566,503	0	△ 32,566,503	-

(別表 3-6) 太陽光発電事業特別会計の執行状況

① 総括

区 分 \ 年 度	令和6年度 (円)	令和5年度 (円)	比較増減 (円)	対前年度比(%)
予 算 現 額	279,094,000	250,947,000	28,147,000	111.22
歳 入 決 算 額 (A)	323,598,175	301,934,343	21,663,832	107.18
歳 出 決 算 額 (B)	277,066,451	242,839,574	34,226,877	114.09
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	46,531,724	59,094,769	△ 12,563,045	78.74
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0	-
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	46,531,724	59,094,769	△ 12,563,045	78.74
うち基金繰入額	0	0	0	-

② 歳入

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
6	279,094,000	323,598,175	323,598,175	0	0	115.95	100.00
5	250,947,000	301,934,343	301,934,343	0	0	120.32	100.00
増減	28,147,000	21,663,832	21,663,832	0	0	-	-

③ 歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	279,094,000	277,066,451	0	2,027,549	99.27
5	250,947,000	242,839,574	0	8,107,426	96.77
増減	28,147,000	34,226,877	0	△ 6,079,877	-

(別表 3-7) 病院事業債管理特別会計の執行状況

① 総括

区 分 \ 年 度	令和6年度 (円)	令和5年度 (円)	比較増減 (円)	対前年度比(%)
予 算 現 額	526,000,000	444,000,000	82,000,000	118.47
歳 入 決 算 額 (A)	511,452,462	440,777,413	70,675,049	116.03
歳 出 決 算 額 (B)	511,452,462	440,777,413	70,675,049	116.03
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	0	0	0	-
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0	-
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	0	0	0	-
うち基金繰入額	0	0	0	-

② 歳入

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
6	526,000,000	511,452,462	511,452,462	0	0	97.23	100.00
5	444,000,000	440,777,413	440,777,413	0	0	99.27	100.00
増減	82,000,000	70,675,049	70,675,049	0	0	-	-

③ 歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	526,000,000	511,452,462	0	14,547,538	97.23
5	444,000,000	440,777,413	0	3,222,587	99.27
増減	82,000,000	70,675,049	0	11,324,951	-

(別表 4) 基金の状況

基金名		令和5年度末 基金残高	令和6年度 基金増減額		令和6年度末 基金残高
			増	減	
一般会計	財政調整基金	6,839,248,267	1,124,920,649	1,420,000,000	6,544,168,916
	減債基金	2,509,600,598	125,938,318	1,036,008,000	1,599,530,916
	特定目的基金				
	公共施設整備基金	2,222,169,496	500,010,021	159,519,000	2,562,660,517
	地域振興基金	3,450,000,000	-	-	3,450,000,000
	ふるさと香取応援基金	756,452,935	990,163,400	756,452,935	990,163,400
	まち・ひと・しごと創生推進基金	5,900,000	400,000	2,200,000	4,100,000
	社会福祉事業基金	5,157,789	23	5,157,812	0
	医療関係従事者育成・定住基金	0	10,000,000	-	10,000,000
	生活環境向上施策推進基金	354,075,149	104,096,597	95,599,000	362,572,746
	地域污水处理施設維持管理基金	17,503,264	79	858,000	16,645,343
	房総導水路栗山川沿岸補償施設基金	24,032,981	108	1,968,580	22,064,509
	栗源紅小町の郷基金	24,411,689	110	-	24,411,799
	森林環境整備基金	59,025,130	23,004,266	6,434,820	75,594,576
	上仲町第一施設維持管理基金	2,579,280	960,012	-	3,539,292
	小見川第一工業団地排水施設維持管理基金	72,639,472	5,670,328	4,834,302	73,475,498
	液化化対策基金	196,335,202	885	-	196,336,087
	国際交流基金	0	-	-	0
	小学校基金（現金）	2,773,653	120,688	-	2,894,341
	計	7,193,056,040	1,634,426,517	1,033,024,449	7,794,458,108
特別会計	国民健康保険事業財政調整基金	773,590,376	102,760,383	577,349,000	299,001,759
	介護保険給付準備基金	1,608,921,643	50,370,917	50,000,000	1,609,292,560
	太陽光発電施設維持管理基金	222,383,573	30,001,003	-	252,384,576
合 計		19,146,800,497	3,068,417,787	4,116,381,449	18,098,836,835

公営企業会計決算審査意見

香 監 査 第 1 4 号
令 和 7 年 8 月 7 日

香取市長 伊 藤 友 則 様

香取市監査委員 野 村 勲

香取市監査委員 鈴 木 聖 二

令和6年度香取市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度香取市水道事業会計決算、簡易水道事業会計決算、公共下水道事業会計決算及び農業集落排水事業会計決算の事業報告書、附属明細書等を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和6年度 香取市公営企業会計決算審査意見

第1 審 査 の 対 象	25
第2 審 査 の 期 間	25
第3 審査の実施方法及び着眼点	25
第4 審 査 の 結 果	25
第5 審 査 の 概 要	25
1 水道事業会計	25
2 簡易水道事業会計	29
3 公共下水道事業会計	32
4 農業集落排水事業会計	35
第6 むすび（審査の意見）	37
決 算 審 査 資 料	39

令和 6 年度 香取市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 6 年度香取市水道事業決算

令和 6 年度香取市簡易水道事業決算

令和 6 年度香取市公共下水道事業決算

令和 6 年度香取市農業集落排水事業決算

第 2 審査の期間

令和 7 年 6 月 1 日から令和 7 年 8 月 7 日まで

第 3 審査の実施方法及び着眼点

審査に当たっては、香取市監査基準に準拠し、各事業決算報告書、財務諸表、事業報告書及び決算附属書類が関係法令に基づき作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類を照合等するとともに、経営の基本原則に従い経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されているかなどを主眼として、必要に応じて関係職員の説明を求め、定期監査及び例月現金出納検査の結果も踏まえて審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された各事業決算報告書、財務諸表、事業報告書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に基づいて作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、その計数は正確であると認められた。

また、事業の運営は、地方公営企業の原則に留意して適正に行われ、予算執行もおおむね所期の目的に沿い執行されたものと認められた。

審査の概要は以下のとおりである。

第 5 審査の概要

1 香取市水道事業会計

(1) 業務の実績（別表 1－4 ①）

令和 6 年度における給水人口は 51,270 人、給水戸数は 23,370 戸で、前年度と比較すると、給水人口で 867 人（1.66%）減少し、給水戸数で 136 戸（0.59%）増加している。

計画給水人口 58,600 人に対する普及率は 87.49%、給水区域内人口 60,289 人に対する普及率は 85.04%となっている。

年間総配水量は 7,100,004 m³、年間総有収水量は 5,581,476 m³で、前年度と比較すると、年

間総配水量は 0.69%増加し、年間総有収水量は 1.19%減少している。

また、有収率は 78.61%で、前年度と比較すると 1.50 ポイント低下している。

なお、主な工事の状況は、以下のとおりである。

○建設工事

小見川浄水場更新工事を 990,000,000 円で、その他堀之内地先配水管布設工事等を実施している。

○改良工事

大角地先配水管布設替工事を 68,468,400 円、分郷地先配水管布設替工事を 66,603,900 円、飯島取水場導水ポンプ更新工事を 63,470,000 円で、その他八日市場地先配水管布設替工事、橋替地先配水管布設替工事、新里地先配水管布設替工事等を実施している。

○保存工事

城山第 1 浄水場主幹盤及び電磁流量計変換器盤修繕を 7,150,000 円で、その他城山第 2 浄水場塩素注入設備修繕、玉造浄水場ポンプ室トップライト漏水修繕、佐原浄水場 P A C 注入ポンプ修繕等を実施している。

(2) 予算の執行状況（税込）

① 収益的収入及び支出

収益的収入決算額は 2,043,833,866 円で、仮受消費税等として、営業収益に 134,060,231 円、営業外収益に 6,950,442 円、特別利益に 41,553 円が含まれている。

収益的支出決算額は 1,841,739,097 円で、仮払消費税等として、営業費用に 82,482,485 円、特別損失に 3,321,066 円が含まれている。

この結果、収益的収入から収益的支出を差し引き 202,094,769 円の黒字決算となっている。

② 資本的収入及び支出

資本的収入決算額は 1,533,328,464 円で、企業債に前年度未払にかかる財源充当額 194,100,000 円が含まれている。

資本的支出決算額は 2,471,791,289 円で、仮払消費税等として、建設改良費に 171,463,449 円が含まれている。

この結果、資本的収入（前年度未払にかかる財源充当額 194,100,000 円を除く。）が資本的支出に対して不足する額 1,132,562,825 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 55,213,247 円、減債積立金 2,922,016 円及び過年度分損益勘定留保資金 679,427,562 円で補てんし、なお不足する額 395,000,000 円（未払相当分）については、令和 5 年度及び令和 6 年度同意済企業債の未発行分 395,000,000 円をもって翌年度へ措置するものとしている。

(3) 経 営 状 況（別表 1－1）

総収益は 1,820,162,057 円で、前年度と比較して 10.02%増加している。

主なものは、営業収益では、給水収益 1,340,602,314 円、営業外収益では、県補助金 158,584,000 円、他会計補助金 166,556,000 円、長期前受金戻入 78,221,701 円である。

総費用は 1,755,935,546 円で、前年度と比較して 10.03%増加している。

主なものは、営業費用では、原水及び浄水費 636,513,314 円、減価償却費 675,608,896 円、営業外費用では、支払利息及び諸費 39,405,862 円である。

この結果、総収益から総費用を差し引いた 64,226,511 円が当年度の純利益となり、前年度と比較して 9.90%増加している。

(4) 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

① 剰余金計算書

ア 資本金

当年度に一般会計出資金として 441,140,000 円を受入れ、利益剰余金から減債積立金から 2,922,016 円を組入れたため 444,062,016 円増加し、当年度末残高は 10,544,417,118 円である。

イ 資本剰余金

当年度変動額がないため当年度末残高は前年度末残高と同額の 56,253,412 円である。

ウ 利益剰余金

減債積立金は、前年度の処分として未処分利益剰余金から 2,922,016 円積立てたため、処分後残高は 2,922,016 円となったが、当年度に資本金に 2,922,016 円を組入れたため、当年度末残高は 0 円である。

利益積立金は、前年度の処分として未処分利益剰余金から 55,518,296 円積立てたため、処分後残高は 55,518,296 円となったが、当年度変動額がないため、当年度末残高は処分後残高と同額である。

未処分利益剰余金は、前年度の処分として減債積立金へ 2,922,016 円を、利益積立金へ 55,518,296 円を処分したため繰越利益剰余金は 427,006,482 円となったが、当年度の純利益 64,226,511 円を加えたため、当年度末未処分利益剰余金は 491,232,993 円である。

② 剰余金処分計算書

ア 資本金

処分額がないため、処分後残高は当年度末残高と同額の 10,544,417,118 円である。

イ 資本剰余金

処分額がないため、処分後残高は当年度末残高と同額の 56,253,412 円である。

ウ 未処分利益剰余金

当年度純利益 64,226,511 円のうち、3,211,326 円を減債積立金へ、61,015,185 円を利益積立金として処分したため、翌年度繰越利益剰余金は 427,006,482 円である。

(5) 財政状況(別表1-2)

資産合計及び負債・資本合計は 22,296,604,970 円で、前年度と比較すると 1,179,837,589 円(5.59%)増加している。

① 資産について

資産は、固定資産 19,745,204,722 円、流動資産 2,551,400,248 円で、前年度と比較すると、固定資産は 6.01%増加、流動資産は 2.40%増加している。

② 負債・資本について

負債は、固定負債 7,116,960,576 円、流動負債 1,434,482,909 円、繰延収益 2,597,739,666 円で、前年度と比較すると、固定負債は 3.52%増加、流動負債は 13.88%増加、繰延収益は 11.01%増加し、負債全体では 6.44%増加している。

資本は、資本金 10,544,417,118 円、剰余金 603,004,701 円で、前年度と比較すると、資本金は 4.40%増加、剰余金は 11.32%増加し、資本全体では 4.75%増加している。

(6) キャッシュ・フロー計算書 (別表 1-3)

業務活動によるキャッシュ・フローは、1,040,722,058 円、投資活動によるキャッシュ・フローは、△1,463,877,753 円、財務活動によるキャッシュ・フローは、683,080,557 円である。

この結果、当年度の資金は前年度に比べ 259,924,862 円増加し、資金期末残高は、1,817,556,164 円となっている。

(7) 経営分析 (別表 1-4②)

経営分析の主なものは、次のとおりである。

① 自己資本構成比率

自己資本の充実度を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性はよいものといえる。当年度は 61.65%となっており、前年度に比べ 0.17 ポイント上昇している。

② 固定資産対長期資本比率

固定資産を長期資本でどの程度まかなっているかを示すもので、100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされている。当年度は 94.65%となっており、前年度に比べ 0.85 ポイント上昇している。

③ 固定比率

固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。当年度は 143.65%となっており、前年度に比べ 0.18 ポイント上昇している。

④ 流動比率

資金繰りと支払能力を示すもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動資産が流動負債の 2 倍以上あることが望まれ、理想比率は 200%以上がよいといわれている。当年度は 177.86%となっており、前年度に比べ 19.95 ポイント低下している。

⑤ 施設利用率

現在の施設をどの程度利用しているかを示すもので、100%に近いほど効率的に運営されている。当年度は 63.36%となっており、前年度に比べ 0.60 ポイント上昇している。

⑥ 給水原価と供給単価

給水原価は、有収水量 1 m³当たり、どれだけの費用がかかっているかを示す数値である。当年度は 293 円 92 銭で、前年度に比べ 28 円 76 銭、10.85%増加している。

供給単価は、有収水量 1 m³当たり、どれだけの収益を得ているかを示す数値である。当年度は 240 円 19 銭で、前年度に比べ 47 銭、0.20%増加している。

この結果、1 m³当たりの販売損失は 53 円 73 銭で、前年度よりも 28 円 29 銭増加している。

⑦ 有収率

有収率は 78.61%で、前年度に比べ 1.50 ポイント低下している。

2 香取市簡易水道事業会計

(1) 業務の実績（別表2-4①）

令和6年度における給水人口は2,488人、給水戸数は1,098戸で、前年度と比較すると給水人口で69人（2.70%）減少し、給水戸数で10戸（0.90%）減少している。

計画給水人口4,876人に対する普及率は51.03%、給水区域内人口3,800人に対する普及率は65.47%となっている。

年間総配水量は324,464 m³、年間総有収水量は234,529 m³で、前年度と比較すると、年間総配水量は2.11%増加し、年間総有収水量は6.44%増加している。

また、有収率は72.28%で、前年度と比較すると2.94ポイント上昇している。

なお、主な工事の状況は、以下のとおりである。

○改良工事

西田部地先配水管布設替工事を29,168,700円で、その他岩部地先配水管布設替工事等を実施している。

○保存工事

大畑浄水場5号井電磁流量計変換器修繕を1,672,000円で、その他栗源第1取水井水中ポンプ修繕等を実施している。

(2) 予算の執行状況（税込）

① 収益的収入及び支出

収入決算額は142,583,315円で、仮受消費税等として、営業収益に5,881,811円、営業外収益に100,007円が含まれている。

支出決算額は125,262,302円で、仮払消費税等として、営業費用に5,316,261円、特別損失に14,080円が含まれている。

この結果、収益的収入から収益的支出を差し引き、17,321,013円の黒字決算となっている。

② 資本的収入及び支出

資本的収入決算額は120,804,090円である。

資本的支出決算額は178,020,019円で、仮払消費税等として、建設改良費に6,735,300円が含まれている。

この結果、資本的収入が資本的支出に対して不足する額57,215,929円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額683,090円、減債積立金28,547,833円及び過年度分損益勘定留保資金27,985,006円で補てんしている。

(3) 経 営 状 況（別表2-1）

総収益は、130,854,618円で、前年度と比較して4.76%減少している。

主なものは、営業収益では、給水収益58,818,110円、営業外収益では県補助金27,630,000円、他会計補助金32,792,486円である。

総費用は、119,931,961円で、前年度と比較して10.18%増加している。

主なものは、営業費用では原水及び浄水費36,168,505円、減価償却費57,651,790円、営業外費用では支払利息及び諸費7,726,881円である。

この結果、総収益から総費用を差し引いた10,922,657円が当年度の純利益となり、前年度

と比較し、61.74%減少している。

(4) 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

① 剰余金計算書

ア 資本金

当年度に一般会計出資金として 53,457,000 円を受入れ、利益剰余金から減債積立金 28,547,833 円を組入れたことにより 82,004,833 円増加し、当年度末残高は 1,031,418,494 円である。

イ 資本剰余金

当年度変動額がないため当年度末残高は前年度末残高と同額の 15,703,050 円である。
内訳は、すべて給水申込加入金である。

ウ 利益剰余金

建設改良積立金は、当年度変動額がないため当年度末残高は前年度末残高と同額の 30,831,000 円である。

減債積立金は、前年度の処分として未処分利益剰余金から 28,547,833 円積立てたため、処分後残高は 28,547,833 円となったが、当年度に資本金へ 28,547,833 円を組入れたため、当年度末残高は 0 円である。

未処分利益剰余金は、前年度の処分として減債積立金へ 28,547,833 円を処分したため繰越利益剰余金は 3,197,774 円となったが、当年度の純利益 10,922,657 円を加えたため、当年度末未処分利益剰余金は 14,120,431 円である。

② 剰余金処分計算書

ア 資本金

処分額がないため、処分後残高は当年度末残高と同額の 1,031,418,494 円である。

イ 資本剰余金

処分額がないため、処分後残高は当年度末残高と同額の 15,703,050 円である。

ウ 未処分利益剰余金

当年度純利益 10,922,657 円を減債積立金として処分したため、翌年度繰越利益剰余金は 3,197,774 円である。

(5) 財 政 状 況 (別表 2-2)

資産合計及び負債・資本合計は 1,829,159,674 円で、前年度と比較すると 15,565,509 円 (0.86%) 増加している。

① 資産について

資産は、固定資産 1,194,805,015 円、流動資産 634,354,659 円で、前年度と比較すると、固定資産全体で 1.47% 増加、流動資産は 0.28% 減少している。

② 負債・資本について

負債は、固定負債 418,842,877 円、流動負債 114,864,259 円、繰延収益 203,379,563 円で、前年度と比較すると、固定負債は 7.15% 減少、流動負債は 7.83% 減少、繰延収益は 3.23% 減少し、負債全体では 6.21% 減少している。

資本は、資本金 1,031,418,494 円、剰余金 60,654,481 円で、前年度と比較すると、資本金

は 8.64%増加、剰余金は 22.52%減少し、資本全体では 6.26%増加している。

(6) キャッシュ・フロー計算書 (別表 2-3)

業務活動によるキャッシュ・フローは、△5,273,605 円、投資活動によるキャッシュ・フローは、△71,968,510 円、財務活動によるキャッシュ・フローは、21,183,601 円である。

この結果、当年度の資金は前年度に比べ 56,058,514 円の減少となり、資金期末残高は、554,377,757 円となっている。

(7) 経営分析 (別表 2-4②)

経営分析の主なものは、次のとおりである。

① 自己資本構成比率

自己資本の充実度を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性はよいものといえる。当年度は 70.82%となっており、前年度に比べ 2.57 ポイント上昇している。

② 固定資産対長期資本比率

固定資産を長期資本でどの程度まかなっているかを示すもので、100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされている。当年度は 69.70%となっており、前年度に比べ 0.01 ポイント低下している。

③ 固定比率

固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。当年度は 92.23%となっており、前年度に比べ 2.89 ポイント低下している。

④ 流動比率

資金繰りと支払能力を示すもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は 200%以上がよいといわれている。当年度は 552.26%となっており、前年度に比べ 41.77 ポイント上昇している。

⑤ 施設利用率

現在の施設をどの程度利用しているかを示すもので、100%に近いほど効率的に運営されている。当年度は 68.38%となっており、前年度に比べ 1.61 ポイント上昇している。

⑥ 給水原価と供給単価

給水原価は、有収水量 1 m³当たり、どれだけの費用がかかっているかを示す数値である。当年度は 468 円 85 銭で、前年度に比べ 20 円 16 銭、4.49%増加している。

供給単価は、有収水量 1 m³当たり、どれだけの収益を得ているかを示す数値である。当年度は 250 円 79 銭で、前年度に比べ 1 円 65 銭、0.66%増加している。

この結果、1 m³当たりの販売損失は 218 円 6 銭で、前年度よりも 18 円 51 銭増加している。

⑦ 有収率

有収率は 72.28%で、前年度に比べ 2.94 ポイント上昇している。

3 香取市公共下水道事業会計

(1) 業務の実績（別表 3-4 ①）

令和 6 年度における処理区域内人口は 21,657 人、接続人口は 17,831 人で、前年度と比較すると、処理区域内人口で 175 人（0.80%）、接続人口で 216 人（1.20%）減少している。

処理区域内人口に対する水洗化率は 82.33%で、前年度と比較すると 0.33 ポイント低下している。

年間総有収水量は、2,214.4 千 m^3 で、前年度と比較すると 9.2 千 m^3 （0.42%）増加している。

また、有収率は 64.68%で、前年度と比較すると 9.63 ポイント上昇している。

なお、主な工事の状況は、以下のとおりである。

○建設工事

香取市玉造分区污水管管渠建設工事を業務委託により 44,800,000 円で、その他管渠管理用地舗装工事等を実施している。

○改良工事

香取市佐原浄化センター雨水沈砂池設備工事を業務協定により 1,122,100,000 円で、その他マンホール蓋改築工事等を実施している。

○保存工事

船戸地内管渠撤去工事を 858,000 円で、阿玉川地内マンホール補修工事を 539,000 円で実施している。

(2) 予算の執行状況（税込）

① 収益的収入及び支出

収益的収入決算額は 1,597,221,802 円で、仮受消費税等として、営業収益に 33,713,831 円、営業外収益に 760,017 円が含まれている。

収益的支出決算額は 1,467,647,403 円で、仮払消費税等として、営業費用に 33,076,475 円、特別損失に 27,502 円が含まれている。

この結果、収益的収入から収益的支出を差し引き 129,574,399 円の黒字決算となっている。

② 資本的収入及び支出

資本的収入決算額は 599,230,324 円である。

資本的支出決算額は 1,102,783,713 円で、仮払消費税等として、建設改良費に 42,617,162 円が含まれている。

この結果、資本的収入が資本的支出に対して不足する額 503,553,389 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 17,487,133 円、減債積立金 125,223,292 円、当年度分損益勘定留保資金 360,842,964 円で補てんしている。

(3) 経 営 状 況（別表 3-1）

総収益は、1,550,762,893 円で、前年度と比較し、4.12%増加している。

主なものは、営業収益では下水道使用料 337,138,310 円、営業外収益では、長期前受金戻入 614,150,808 円である。

総費用は、1,438,675,627 円で、前年度と比較し、5.46%増加している。

主なものは、営業費用では、減価償却費 980,212,582 円、処理場費 289,582,647 円で、営

業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費 34,440,382 円である。

この結果、総収益から総費用を差し引いた 112,087,266 円が当年度の純利益となり、前年度と比較し、10.49%減少している。

(4) 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

① 剰余金計算書

ア 資本金

利益剰余金から 39,088,710 円を組入れたため、当年度末残高は 2,445,535,233 円である。

イ 資本剰余金

当年度変動額がないため当年度末残高は前年度末残高と同額の 662,379,282 円である。

ウ 利益剰余金

減債積立金は、前年度の処分として未処分利益剰余金から 125,223,292 円積立てたため、処分後残高は 125,223,292 円となったが、当年度に未処分利益剰余金へ 125,223,292 円を繰戻したため当年度末残高は 0 円である。

未処分利益剰余金は、前年度の処分として減債積立金へ 125,223,292 円を積立て、また資本金へ 39,088,710 円を処分したため繰越利益剰余金は 0 円となったが、当年度に減債積立金からの繰入 125,223,292 円と、当年度の純利益 112,087,266 円を加えたため、当年度末処分利益剰余金は 237,310,558 円である。

② 剰余金処分計算書

ア 資本金

当年度の処分による組入額 125,223,292 円を加え、処分後残高は 2,570,758,525 円である。

イ 資本剰余金

処分額がないため、処分後残高は当年度末残高と同額の 662,379,282 円である。

ウ 未処分利益剰余金

当年度の処分により 112,087,266 円を減債積立金へ、125,223,292 円を資本金へ組入れたため、翌年度繰越利益剰余金は 0 円である。

(5) 財 政 状 況 (別表 3-2)

資産合計及び負債・資本合計は 18,568,758,654 円で、前年度と比較すると 241,643,366 円 (1.28%) 減少している。

① 資産について

資産は、固定資産 17,991,092,702 円、流動資産 577,665,952 円で、前年度と比較すると、固定資産全体で 2.77%減少、流動資産は 87.80%増加している。

② 負債・資本について

負債は、固定負債 5,185,600,538 円、流動負債 1,030,179,518 円、繰延収益 9,007,753,525 円で、前年度と比較すると、固定負債は 4.19%減少、流動負債は 30.37%増加、繰延収益は 3.91%減少し、負債全体では 2.27%減少している。

資本は、資本金 2,445,535,233 円、剰余金 899,689,840 円で、前年度と比較すると、資本金

は 1.62%増加、剰余金は 8.83%増加し、資本全体では 3.47%増加している。

(6) キャッシュ・フロー計算書 (別表 3-3)

業務活動によるキャッシュ・フローは、576,300,596 円、投資活動によるキャッシュ・フローは、△666,494 円、財務活動によるキャッシュ・フローは、△258,754,982 円である。

この結果、当年度の資金は前年度に比べ 316,879,120 円の増加となり、資金期末残高は、516,496,366 円となっている。

(7) 経営分析 (別表 3-4②)

経営分析の主なものは、次のとおりである。

① 自己資本構成比率

自己資本の充実度を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性はよいものといえる。当年度は 66.53%となっており、前年度に比べ 0.50 ポイント低下している。

② 固定資産対長期資本比率

固定資産を長期資本でどの程度まかなっているかを示すもので、100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされている。当年度は 102.56%となっており、前年度に比べ 0.12 ポイント低下している。

③ 固定比率

固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。当年度は 145.61%となっており、前年度に比べ 1.15 ポイント低下している。

④ 流動比率

資金繰りと支払能力を示すもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は 200%以上がよいといわれている。当年度は 56.07%となっており、前年度に比べ 17.74 ポイント上昇している。

⑤ 施設利用率

現在の施設をどの程度利用しているかを示すもので、100%に近いほど効率的に運営されている。当年度は 58.63%となっており、前年度に比べ 9.77 ポイント低下している。

⑥ 汚水処理原価と処理単価

汚水処理原価は、有収水量 1 m³当たり、どれだけの費用がかかっているかを示す数値で、当年度は 189 円 84 銭であり、前年度に比べ 5.06%増加している。

処理単価は、有収水量 1 m³当たり、どれだけの収益を得ているかを示す数値で、当年度は 152 円 25 銭であり、前年度に比べ 0.38%増加している。

この結果、1 m³当たりの処理損失は 37 円 59 銭で、前年度に比べ 8 円 57 銭増加している。

⑦ 有収率

有収率は 64.68%で、前年度に比べ 9.63 ポイント上昇している。

4 香取市農業集落排水事業会計

(1) 業務の実績

令和6年度における処理区域内人口は2,807人、接続人口は2,449人で、前年度と比較すると処理区域内人口で50人(1.75%)、接続人口で39人(1.57%)減少している。

処理区域内人口に対する水洗化率は87.25%で、前年度に比べ0.17ポイント上昇している。

年間汚水処理量は、292.20千m³で、前年度と比較すると1.94千m³(0.66%)減少している。

なお、主な工事の状況は、以下のとおりである。

○改良工事

八本外1地区機能強化工事58,278,000円、新福寺外2地区機能強化工事39,094,000円その他、マンホール高さ調整工事等を実施している。

○保存工事

香北地区浄化施設受変電設備改修工事6,303,000円を実施している。

(2) 予算の執行状況(税込)

① 収益的収入及び支出

収入決算額は248,516,663円で、仮受消費税等として、営業収益に3,542,450円が含まれている。

支出決算額は207,642,010円で、仮払消費税等として、営業費用に7,066,452円が含まれている。

この結果、収益的収入から収益的支出を差し引き40,874,653円の黒字決算となっている。

② 資本的収入及び支出

資本的収入決算額は133,938,942円である。

資本的支出決算額は189,732,597円で、仮払消費税等として、建設改良費に11,803,700円が含まれている。

この結果、資本的収入が資本的支出に対して不足する額55,793,655円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,163,636円、減債積立金36,494,527円、当年度分損益勘定留保資金14,135,492円で補てんしている。

(3) 経 営 状 況 (別表4-1)

総収益は236,290,975円で、前年度と比較して0.81%減少している。

その主なものは、営業外収益の他会計補助金及び長期前受金戻入である。

総費用は200,579,958円で、前年度と比較して3.14%増加している。

その主なものは、営業費用の減価償却費、処理場費である。

この結果、総収益から総費用を差し引いた35,711,017円が当年度の純利益となり、前年度と比較し、18.37%減少している。

(4) 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

① 剰余金計算書

ア 資本金

前年度の処分として未処分利益剰余金から12,546,713円を組入れたため、処分後残高

は 310,796,377 円となったが、当年度に減債積立金から 7,255,020 円を組入れたため、当年度末残高は 318,051,397 円である。

イ 資本剰余金

当年度変動額がないため当年度末残高は同額の 47,540,227 円である。

ウ 利益剰余金

減債積立金は、前年度の処分として未処分利益剰余金から 43,749,547 円積立てたため、処分後残高は 43,749,547 円となったが、当年度に資本金へ 7,255,020 円を組入れ、未処分利益剰余金へ 36,494,527 円を繰戻したため当年度末残高は 0 円である。

未処分利益剰余金は、前年度の処分として減債積立金へ 43,749,547 円、資本金への組入れで 12,546,713 円を処分したため、繰越利益剰余金は 0 円となったが、当年度に減債積立金からの繰入 36,494,527 円と 35,711,017 円の純利益が発生したため、当年度末残高は 72,205,544 円である。

② 剰余金処分計算書

ア 資本金

未処分利益剰余金から 36,494,527 円を組入れ、処分後残高は 354,545,924 円である。

イ 資本剰余金

処分額がないため、処分後残高は当年度末残高と同額の 47,540,227 円である。

ウ 未処分利益剰余金

35,711,017 円を減債積立金へ積立て、36,494,527 円を資本金へ組入れたため、翌年度繰越利益剰余金は 0 円である。

(5) 財 政 状 況 (別表 4-2)

資産合計及び負債・資本合計は 2,805,978,678 円で、前年度と比較すると 79,966,414 円 (2.93 %) 増加している。

① 資産について

資産は、固定資産 2,698,025,140 円、流動資産 107,953,538 円で、前年度と比較すると、固定資産全体で 0.09%増加、流動資産は 253.43%増加している。

② 負債・資本について

負債は、固定負債 343,263,618 円、流動負債 134,821,082 円、繰延収益 1,890,096,810 円で、前年度と比較すると、固定負債は 1.15%増加、流動負債は 90.62%増加、繰延収益は 1.24%減少し、負債全体では 1.90%増加している。

資本は、資本金 318,051,397 円、剰余金 119,745,771 円で、前年度と比較すると、資本金は 6.64%増加、剰余金は 15.32%増加し、資本全体では 8.88%増加している。

(6) キャッシュ・フロー計算書 (別表 4-3)

業務活動によるキャッシュ・フローは、61,479,710 円、投資活動によるキャッシュ・フローは、16,517,115 円、財務活動によるキャッシュ・フローは、△3,091,897 円である。

この結果、当年度の資金は前年度に比べ 74,904,928 円の増加となり、資金期末残高は 95,484,898 円となっている。

(7) 経 営 分 析 (別表 4－4②)

経営分析の主なものは、次のとおりである。

① 自己資本構成比率

自己資本の充実度を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性はよいものといえる。当年度は 82.96% となっており、前年度に比べ 2.00 ポイント低下している。

② 固定資産対長期資本比率

固定資産を長期資本でどの程度まかなっているかを示すもので、100% 以下で、かつ、低いことが望ましいとされている。当年度は 101.01% となっており、前年度に比べ 0.50 ポイント低下している。

③ 固定比率

固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100% 以下が望ましいとされている。当年度は 115.90% となっており、前年度に比べ 0.49 ポイント低下している。

④ 流動比率

資金繰りと支払能力を示すもので、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動資産が流動負債の 2 倍以上あることが望まれ、理想比率は 200% 以上がよいといわれている。当年度は 80.07% となっており、前年度に比べ 36.88 ポイント上昇している。

⑤ 施設利用率

現在の施設をどの程度利用しているかを示すもので、100% に近いほど効率的に運営されている。当年度は 53.58% となっており、前年度に比べ 5.27 ポイント低下している。

第 6 むすび (審査の意見)

1 香取市水道事業会計

前年度と比較して、給水人口は 867 人 (1.66%) 減少し、有収率は 1.50 ポイント低下している。総収益から総費用を差し引いた 64,226,511 円が当年度の純利益となり、前年度と比較すると 5,786,199 円 (9.90%) 増加している。

2 香取市簡易水道事業会計

前年度と比較して、給水人口は 69 人 (2.70%) 減少し、有収率は 2.94 ポイント上昇している。総収益から総費用を差し引いた 10,922,657 円が当年度の純利益となり、前年度と比較すると 17,625,176 円 (61.74%) 減少している。

3 香取市公共下水道事業会計

前年度と比較して、接続人口は 216 人 (1.20%) 減少し、処理区域内人口に対する水洗化率は 0.33 ポイント低下している。

総収益から総費用を差し引いた 112,087,266 円が当年度の純利益となり、前年度と比較すると 13,136,026 円 (10.49%) 減少している。

4 香取市農業集落排水事業会計

前年度と比較して、接続人口は 39 人(1.57%)減少し、処理区域内人口に対する水洗化率は 0.17 ポイント上昇している。

総収益から総費用を差し引いた 35,711,017 円が当年度の純利益となり、前年度と比較すると 8,038,530 円(18.37%)減少している。

5 総括

いずれの事業においても、今後の事業運営にあたり、人口減少が進み収益の増加が見込めない中、施設の予防保全による適切な維持管理に加え、老朽化する管路や設備の更新、漏水対策及び災害に対応するための耐震性強化等の整備事業に取り組んでいかなければならない。また、材料費等の価格高騰の影響を受けていくことも予想される。

負担の公平性の観点からも、料金・使用料の未収金の早期回収を図り、財源の確保に努めるとともに、コスト削減意識を高め、独立採算制のもと中長期的な視点をもって計画的・効果的に事業を推進し、事業の健全、かつ、持続可能な運営に努められたい。

加えて、経営の安定を図るため有効な統廃合を推進しながら事業をスリム化し、経済的で効率的な事業運営に努め、事業の経営の基盤強化に向けた取り組みを推進されたい。

(別表 1-1) 水道事業 損益計算書 (前年度比較)

(単位：円、%)

借 方				貸 方			
区 分 科 目	令和6年度	令和5年度	対前年 度比(%)	区 分 科 目	令和6年度	令和5年度	対前年 度比(%)
1 営 業 費 用	1,678,953,321	1,532,707,929	109.54	1 営 業 収 益	1,346,119,814	1,359,460,890	99.02
(1) 原水及び浄水費	636,513,314	525,340,152	121.16	(1) 給 水 収 益	1,340,602,314	1,354,081,390	99.00
(2) 配水及び給水費	117,829,975	109,341,496	107.76	(2) 受託工事収益	0	0	-
(3) 受託工事費	0	0	-	(3) その他営業収益	5,517,500	5,379,500	102.57
(4) 総 係 費	248,888,136	221,136,508	112.55	2 営 業 外 収 益	473,350,809	294,132,590	160.93
(5) 減 価 償 却 費	675,608,896	675,330,295	100.04	(1) 受 取 利 息	2,034	2,028	100.30
(6) 資 産 減 耗 費	113,000	1,559,478	7.25	(2) 給水申込加入金	33,600,000	28,100,000	119.57
(7) その他営業費用	0	0	-	(3) 県 補 助 金	158,584,000	72,590,000	218.47
2 営 業 外 費 用	39,753,360	44,032,674	90.28	(4) 他 会 計 補 助 金	166,556,000	81,196,000	205.13
(1) 支払利息及び諸費	39,405,862	43,550,535	90.48	(5) 負 担 金	35,759,510	32,579,013	109.76
(2) 雑 支 出	347,498	482,139	72.07	(6) 長期前受金戻入	78,221,701	78,923,539	99.11
3 特 別 損 失	37,228,865	19,170,298	194.20	(7) 雑 収 益	627,564	742,010	84.58
(1) 固定資産売却損	0	0	-	3 特 別 利 益	691,434	757,733	91.25
(2) 過年度損益修正損	114,260	18,963,098	0.60	(1) 過年度損益修正益	445,349	248,974	178.87
(3) 災 害 損 失	246,400	207,200	118.92	(2) 固定資産売却益	0	0	-
(4) 固定資産除却費	36,868,205	0	皆増	(3) その他特別利益	246,085	508,759	48.37
総 費 用	1,755,935,546	1,595,910,901	110.03	総 収 益	1,820,162,057	1,654,351,213	110.02
当 年 度 純 利 益	64,226,511	58,440,312	109.90	当 年 度 純 損 失	0	0	-
合 計	1,820,162,057	1,654,351,213	110.02	合 計	1,820,162,057	1,654,351,213	110.02

(別表 1-2) 水道事業 貸借対照表 (前年度比較)

(単位：円、%)

借 方 (資 産)				貸 方 (負債・資本)			
区 分 科 目	令和6年度	令和5年度	対前年 度比(%)	区 分 科 目	令和6年度	令和5年度	対前年 度比(%)
1 固 定 資 産	19,745,204,722	18,625,063,426	106.01	1 固 定 負 債	7,116,960,576	6,875,020,019	103.52
(1) 有形固定資産	18,231,050,223	17,045,077,846	106.96	(1) 企 業 債	7,116,960,576	6,875,020,019	103.52
(2) 無形固定資産	1,514,154,499	1,579,985,580	95.83	(2) 引 当 金	0	0	-
2 流 動 資 産	2,551,400,248	2,491,703,955	102.40	(3) その他固定負債	0	0	-
(1) 現 金 預 金	1,817,556,164	1,557,631,302	116.69	2 流 動 負 債	1,434,482,909	1,259,629,294	113.88
(2) 未 収 金	624,169,842	860,220,155	72.56	(1) 企 業 債	500,583,957	500,583,957	100.00
(3) 貸倒引当金	△ 902,950	△ 1,013,777	89.07	(2) 未 払 金	863,820,709	690,767,971	125.05
(4) 貯 蔵 品	24,557,192	24,076,275	102.00	(3) その他流動負債	47,110,557	44,836,695	105.07
(5) 前 払 金	86,020,000	50,790,000	169.36	(4) 引 当 金	22,967,686	23,440,671	97.98
				3 繰 延 収 益	2,597,739,666	2,340,062,760	111.01
				負 債 計	11,149,183,151	10,474,712,073	106.44
				4 資 本 金	10,544,417,118	10,100,355,102	104.40
				(1) 資 本 金	10,544,417,118	10,100,355,102	104.40
				5 剰 余 金	603,004,701	541,700,206	111.32
				(1) 資本剰余金	56,253,412	56,253,412	100.00
				(2) 利益剰余金	546,751,289	485,446,794	112.63
				資 本 計	11,147,421,819	10,642,055,308	104.75
資 産 合 計	22,296,604,970	21,116,767,381	105.59	負債・資本合計	22,296,604,970	21,116,767,381	105.59

(別表 1-3) 水道事業 キャッシュ・フロー計算書 (前年度比較)

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	64,226,511	58,440,312	5,786,199
減価償却費	675,608,896	675,330,295	278,601
固定資産除却費	4,026,168	92,478	3,933,690
繰延資産償却費	0	0	0
引当金の増減額	△ 472,985	1,536,926	△ 2,009,911
貸倒引当金の増減額	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 78,221,701	△ 78,923,539	701,838
支払利息	39,405,862	43,550,535	△ 4,144,673
過年度損益修正損	0	14,000,000	△ 14,000,000
受取利息及び受取配当金	△ 2,034	△ 2,028	△ 6
固定資産売却損	0	0	0
雑支出	0	0	0
未収金の増減額	235,939,486	△ 391,685,056	627,624,542
未払金の増減額	173,052,738	80,080,958	92,971,780
貯蔵品の増減額	△ 480,917	3,465,989	△ 3,946,906
前払金の増減額	△ 35,230,000	23,530,000	△ 58,760,000
その他流動資産の増減額	0	0	0
その他流動負債の増減額	2,273,862	△ 836,437	3,110,299
小 計	1,080,125,886	428,580,433	651,545,453
利息の支払額	△ 39,405,862	△ 43,550,535	4,144,673
利息及び配当金の受取額	2,034	2,028	6
業務活動によるキャッシュ・フローの合計	1,040,722,058	385,031,926	655,690,132
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,799,776,360	△ 1,648,047,281	△ 151,729,079
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
負担金による収入	37,661,333	31,472,209	6,189,124
補助金による収入	298,237,274	347,751,820	△ 49,514,546
国庫補助返還金による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フローの合計	△ 1,463,877,753	△ 1,268,823,252	△ 195,054,501
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の企業債による収入	722,700,000	750,500,000	△ 27,800,000
その他の企業債による収入	19,800,000	0	19,800,000
建設改良等の企業債償還による支出	△ 499,686,115	△ 507,268,132	7,582,017
その他の企業債の償還による支出	△ 873,328	△ 861,228	△ 12,100
他会計からの出資による収入	441,140,000	561,109,000	△ 119,969,000
財務活動によるキャッシュ・フローの合計	683,080,557	803,479,640	△ 120,399,083
資金増加額	259,924,862	△ 80,311,686	340,236,548
資金期首残高	1,557,631,302	1,637,942,988	△ 80,311,686
資金期末残高	1,817,556,164	1,557,631,302	259,924,862

(別表 1-4)

① 水道事業 業務実績表 (前年度比較)

区 分		令和6年度	令和5年度	比 較		
				増	減	比 率
計 画 給 水 人 口		58,600 人	58,600 人	- 人	- 人	100.00 %
給 水 区 域 内 人 口		60,289 人	61,025 人	- 人	736 人	98.79 %
給 水 人 口		51,270 人	52,137 人	- 人	867 人	98.34 %
普及率	対計画給水人口	87.49 %	88.97 %	- ポイント	1.48 ポイント	-
	対給水区域内人口	85.04 %	85.44 %	- ポイント	0.40 ポイント	-
給 水 戸 数		23,370 戸	23,234 戸	136 戸	- 戸	100.59 %
年 間 総 配 水 量		7,100,004 m ³	7,051,411 m ³	48,593 m ³	- m ³	100.69 %
一 日 最 大 配 水 量		21,606 m ³	21,640 m ³	- m ³	34 m ³	99.84 %
一 日 平 均 配 水 量		19,452 m ³	19,266 m ³	186 m ³	- m ³	100.97 %
年 間 総 有 収 水 量		5,581,476 m ³	5,648,666 m ³	- m ³	67,190 m ³	98.81 %
有 収 率		78.61 %	80.11 %	- ポイント	1.50 ポイント	-
職 員 数		28 人	28 人	- 人	- 人	100.00 %

② 水道事業 経常・財務比率表 (前年度比較)

項 目	比 率		算 式
	令和6年度	令和5年度	
1 固 定 資 産 構 成 比 率	88.56 %	88.20 %	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産} + \text{繰 延 資 産}} \times 100$
2 固 定 負 債 構 成 比 率	31.92 %	32.56 %	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$
3 自 己 資 本 構 成 比 率	61.65 %	61.48 %	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$
4 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	94.65 %	93.80 %	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$
5 固 定 比 率	143.65 %	143.47 %	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$
6 流 動 比 率	177.86 %	197.81 %	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
7 当 座 比 率	170.15 %	191.87 %	$\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
8 企 業 債 元 金 償 還 金 率	37.34 %	37.53 %	$\frac{\text{建 設 改 良 等 の た め の 企 業 債 元 金 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
9 企 業 債 利 息 率	2.94 %	3.22 %	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
10 企 業 債 元 利 償 還 金 率	40.28 %	40.74 %	$\frac{\text{建 設 改 良 等 の た め の 企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
11 負 荷 率	90.03 %	89.03 %	$\frac{\text{一 日 平 均 配 水 量}}{\text{一 日 最 大 配 水 量}} \times 100$
12 最 大 稼 働 率	70.38 %	70.49 %	$\frac{\text{一 日 最 大 配 水 量}}{\text{一 日 配 水 能 力}} \times 100$
13 施 設 利 用 率	63.36 %	62.76 %	$\frac{\text{一 日 平 均 配 水 量}}{\text{一 日 配 水 能 力}} \times 100$
14 職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益	64,100,944 円	64,736,233 円	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$
15 職 員 1 人 当 たり 給 水 人 口	2,441 人	2,483 人	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$
16 職 員 1 人 当 たり 有 収 水 量	265,785 m ³	268,984 m ³	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$
17 資 本 費	114.09 円	113.29 円	$\frac{\text{減 価 償 却 費} + \text{企 業 債 支 払 利 息} - \text{長 期 前 受 金 戻 入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
18 供 給 単 価	240.19 円	239.72 円	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
19 給 水 原 価	293.92 円	265.16 円	$\frac{\text{経 常 費 用} - (\text{受 託 工 事 費} + \text{材 料} + \text{び 不 用 品 売 却 原 価}) - \text{長 期 前 受 金 戻 入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
20 有 収 率	78.61 %	80.11 %	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$

(別表 2-1) 簡易水道事業 損益計算書 (前年度比較)

(単位: 円、%)

借 方				貸 方			
区 分 科 目	令和6年度	令和5年度	対前年 度比(%)	区 分 科 目	令和6年度	令和5年度	対前年 度比(%)
1 営 業 費 用	112,028,841	99,407,549	112.70	1 営 業 収 益	59,413,110	55,497,120	107.06
(1) 原水及び浄水費	36,168,505	25,848,122	139.93	(1) 給 水 収 益	58,818,110	54,894,120	107.15
(2) 配水及び給水費	3,114,943	1,684,411	184.93	(2) 受 託 工 事 収 益	0	0	-
(3) 総 係 費	15,093,603	14,179,041	106.45	(3) そ の 他 営 業 収 益	595,000	603,000	98.67
(4) 減 価 償 却 費	57,651,790	57,695,975	99.92	2 営 業 外 収 益	71,255,859	81,723,280	87.19
(5) 資 産 減 耗 費	0	0	-	(1) 給水申込加入金	1,000,000	1,500,000	66.67
2 営 業 外 費 用	7,762,320	9,262,370	83.80	(2) 県 補 助 金	27,630,000	32,096,000	86.09
(1) 支払利息及び諸費	7,726,881	9,262,370	83.42	(3) 他 会 計 補 助 金	32,792,486	38,312,368	85.59
(2) そ の 他 雑 支 出	35,439	0	皆増	(4) 長期前受金戻入	9,832,079	9,807,884	100.25
3 特 別 損 失	140,800	179,120	78.61	(5) 雑 収 益	1,294	7,028	18.41
(1) 過年度損益修正損	0	60,720	皆減	3 特 別 利 益	185,649	176,472	105.20
(2) 災 害 損 失	140,800	118,400	118.92	(1) 過年度損益修正益	55,409	558	9,929.93
(3) その他特別損失	0	0	-	(2) その他特別利益	130,240	175,914	74.04
総 費 用	119,931,961	108,849,039	110.18	総 収 益	130,854,618	137,396,872	95.24
当 年 度 純 利 益	10,922,657	28,547,833	38.26	当 年 度 純 損 失	0	0	-
合 計	130,854,618	137,396,872	95.24	合 計	130,854,618	137,396,872	95.24

(別表 2-2) 簡易水道事業 貸借対照表 (前年度比較)

(単位: 円、%)

借 方 (資 産)				貸 方 (負債・資本)			
区 分	令和6年度	令和5年度	対前年 度比(%)	区 分	令和6年度	令和5年度	対前年 度比(%)
1 固 定 資 産	1,194,805,015	1,177,445,485	101.47	1 固 定 負 債	418,842,877	451,116,276	92.85
(1) 有形固定資産	1,194,012,215	1,176,652,685	101.48	(1) 企 業 債	418,842,877	451,116,276	92.85
(2) 無形固定資産	792,800	792,800	100.00	2 流 動 負 債	114,864,259	124,615,739	92.17
2 流 動 資 産	634,354,659	636,148,680	99.72	(1) 企 業 債	96,870,293	96,870,293	100.00
(1) 現 金 預 金	554,377,757	610,436,271	90.82	(2) 未 払 金	17,119,760	26,847,524	63.77
(2) 未 収 金	75,435,094	13,432,935	561.57	(3) その他流動負債	0	0	-
(3) 貸倒引当金	△ 21,629	△ 34,583	62.54	(4) 引 当 金	874,206	897,922	97.36
(4) 貯 蔵 品	1,563,437	1,494,057	104.64	3 繰 延 収 益	203,379,563	210,168,832	96.77
(5) 前 払 金	3,000,000	10,820,000	27.73	負 債 計	737,086,699	785,900,847	93.79
				4 資 本 金	1,031,418,494	949,413,661	108.64
				(1) 資 本 金	1,031,418,494	949,413,661	108.64
				5 剰 余 金	60,654,481	78,279,657	77.48
				(1) 資本剰余金	15,703,050	15,703,050	100.00
				(2) 利益剰余金	44,951,431	62,576,607	71.83
				資 本 計	1,092,072,975	1,027,693,318	106.26
資 産 合 計	1,829,159,674	1,813,594,165	100.86	負債・資本合計	1,829,159,674	1,813,594,165	100.86

(別表 2-3) 簡易水道事業 キャッシュ・フロー計算書 (前年度比較) (単位: 円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	10,922,657	28,547,833	△ 17,625,176
減価償却費	57,651,790	57,695,975	△ 44,185
固定資産除却費	0	0	0
繰延資産償却費	0	0	0
引当金の増減額	△ 23,716	517	△ 24,233
貸倒引当金の増減額	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 9,832,079	△ 9,807,884	△ 24,195
支払利息	7,726,881	9,262,370	△ 1,535,489
受取利息及び受取配当金	0	0	0
固定資産売却損	0	0	0
雑支出	0	0	0
未収金の増減額	△ 62,015,113	403,078	△ 62,418,191
未払金の増減額	△ 9,727,764	10,583,335	△ 20,311,099
貯蔵品の増減額	△ 69,380	42,980	△ 112,360
前払金の増減額	7,820,000	△ 3,870,000	11,690,000
その他流動負債の増減額	0	0	0
小 計	2,453,276	92,858,204	△ 90,404,928
利息の支払額	△ 7,726,881	△ 9,262,370	1,535,489
利息及び配当金の受取額	0	0	0
業務活動によるキャッシュ・フローの合計	△ 5,273,605	83,595,834	△ 88,869,439
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 75,011,320	△ 30,560,401	△ 44,450,919
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
負担金による収入	3,042,810	1,073,303	1,969,507
補助金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フローの合計	△ 71,968,510	△ 29,487,098	△ 42,481,412
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の企業債による収入	64,000,000	13,800,000	50,200,000
建設改良等の企業債償還による支出	△ 96,273,399	△ 96,102,496	△ 170,903
他会計からの出資による収入	53,457,000	53,326,000	131,000
財務活動によるキャッシュ・フローの合計	21,183,601	△ 28,976,496	50,160,097
資金増加額	△ 56,058,514	25,132,240	△ 81,190,754
資金期首残高	610,436,271	585,304,031	25,132,240
資金期末残高	554,377,757	610,436,271	△ 56,058,514

(別表 2-4)

① 簡易水道事業 業務実績表 (前年度比較)

区 分		令和6年度	令和5年度	比 較		
				増	減	比 率
計 画 給 水 人 口		4,876 人	4,876 人	- 人	- 人	100.00 %
給 水 区 域 内 人 口		3,800 人	3,882 人	- 人	82 人	97.89 %
給 水 人 口		2,488 人	2,557 人	- 人	69 人	97.30 %
普 及 率	対 計 画 給 水 人 口	51.03 %	52.44 %	- ポイント	1.41 ポイント	-
	対 給 水 区 域 内 人 口	65.47 %	65.87 %	- ポイント	0.40 ポイント	-
給 水 戸 数		1,098 戸	1,108 戸	- 戸	10 戸	99.10 %
年 間 総 配 水 量		324,464 m ³	317,770 m ³	6,694 m ³	- m ³	102.11 %
一 日 最 大 配 水 量		1,117 m ³	1,035 m ³	82 m ³	- m ³	107.92 %
一 日 平 均 配 水 量		889 m ³	868 m ³	21 m ³	- m ³	102.42 %
年 間 総 有 収 水 量		234,529 m ³	220,333 m ³	14,196 m ³	- m ³	106.44 %
有 収 率		72.28 %	69.34 %	2.94 ポイント	- ポイント	-
職 員 数		1 人	1 人	- 人	- 人	100.00 %

② 簡易水道事業 経常・財務比率表 (前年度比較)

項 目	比 率		算 式
	令和6年度	令和5年度	
1 固 定 資 産 構 成 比 率	65.32 %	64.92 %	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産} + \text{繰 延 資 産}} \times 100$
2 固 定 負 債 構 成 比 率	22.90 %	24.87 %	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{固 定 負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$
3 自 己 資 本 構 成 比 率	70.82 %	68.25 %	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$
4 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	69.70 %	69.71 %	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$
5 固 定 比 率	92.23 %	95.12 %	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$
6 流 動 比 率	552.26 %	510.49 %	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
7 当 座 比 率	548.29 %	500.61 %	$\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
8 企 業 債 元 金 償 還 金 率	163.68 %	175.07 %	$\frac{\text{建 設 改 良 等 の た め の 企 業 債 元 金 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
9 企 業 債 利 息 率	13.14 %	16.87 %	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
10 企 業 債 元 利 償 還 金 率	176.82 %	191.94 %	$\frac{\text{建 設 改 良 等 の た め の 企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
11 負 荷 率	79.59 %	83.86 %	$\frac{\text{一 日 平 均 配 水 量}}{\text{一 日 最 大 配 水 量}} \times 100$
12 最 大 稼 働 率	85.92 %	79.62 %	$\frac{\text{一 日 最 大 配 水 量}}{\text{一 日 配 水 能 力}} \times 100$
13 施 設 利 用 率	68.38 %	66.77 %	$\frac{\text{一 日 平 均 配 水 量}}{\text{一 日 配 水 能 力}} \times 100$
14 職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益	- 円	- 円	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$
15 職 員 1 人 当 たり 給 水 人 口	- 人	- 人	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$
16 職 員 1 人 当 たり 有 収 水 量	- m ³	- m ³	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$
17 資 本 費	236.84 円	259.38 円	$\frac{\text{減 価 償 却 費} + \text{企 業 債 支 払 利 息} - \text{一 長 期 前 受 金 戻 入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
18 供 給 単 価	250.79 円	249.14 円	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
19 給 水 原 価	468.85 円	448.69 円	$\frac{\text{経 常 費 用} - (\text{受 託 工 事 費} + \text{材 料 及 び 不 用 品 売 却 原 価}) - \text{一 長 期 前 受 金 戻 入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
20 有 収 率	72.28 %	69.34 %	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$

(別表 3-1) 下水道事業 損益計算書 (前年度比較)

(単位: 円、%)

借 方				貸 方			
区 分 科 目	令和6年度	令和5年度	対前年 度比(%)	区 分 科 目	令和6年度	令和5年度	対前年 度比(%)
1 営 業 費 用	1,399,827,745	1,319,882,319	106.06	1 営 業 収 益	567,659,739	529,358,578	107.24
(1) 管 渠 費	10,318,756	10,211,325	101.05	(1) 下 水 道 使 用 料	337,138,310	334,475,500	100.80
(2) ポ ン プ 場 費	28,858,165	34,871,703	82.76	(2) 雨 水 処 理 負 担 金	230,426,429	194,738,078	118.33
(3) 処 理 場 費	289,582,647	260,945,948	110.97	(3) そ の 他 営 業 収 益	95,000	145,000	65.52
(4) 普 及 指 導 費	20,354,697	20,959,247	97.12	2 営 業 外 収 益	983,103,154	960,029,403	102.40
(5) 業 務 費	39,277,671	34,676,720	113.27	(1) 他 会 計 補 助 金	354,542,904	350,179,372	101.25
(6) 総 係 費	25,235,553	21,629,825	116.67	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	614,150,808	609,451,783	100.77
(7) 減 価 償 却 費	980,212,582	922,340,456	106.27	(3) 雑 収 益	14,409,442	398,248	3,618.21
(8) 資 産 減 耗 費	5,987,674	14,247,095	42.03	3 特 別 利 益	0	116	皆減
2 営 業 外 費 用	38,572,583	44,282,486	87.11	(1) そ の 他 特 別 利 益	0	116	皆減
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	34,440,382	36,144,038	95.29				
(2) 雑 支 出	4,132,201	8,138,448	50.77				
3 特 別 損 失	275,299	0	皆増				
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	275,299	0	皆増				
(2) そ の 他 特 別 損 失	0	0	-				
総 費 用	1,438,675,627	1,364,164,805	105.46	総 収 益	1,550,762,893	1,489,388,097	104.12
当 年 度 純 利 益	112,087,266	125,223,292	89.51	当 年 度 純 損 失	0	0	-
合 計	1,550,762,893	1,489,388,097	104.12	合 計	1,550,762,893	1,489,388,097	104.12

(別表 3-2) 下水道事業 貸借対照表 (前年度比較)

(単位: 円、%)

借 方 (資 産)				貸 方 (負債・資本)			
区 分 科 目	令和6年度	令和5年度	対前年 度比(%)	区 分 科 目	令和6年度	令和5年度	対前年 度比(%)
1 固 定 資 産	17,991,092,702	18,502,799,941	97.23	1 固 定 負 債	5,185,600,538	5,412,314,884	95.81
(1) 有 形 固 定 資 産	17,987,092,702	18,498,799,941	97.23	(1) 企 業 債	5,185,600,538	5,412,314,884	95.81
(2) 出 資 金	4,000,000	4,000,000	100.00	2 流 動 負 債	1,030,179,518	790,226,739	130.37
2 流 動 資 産	577,665,952	307,602,079	187.80	(1) 企 業 債	549,426,311	581,466,947	94.49
(1) 現 金 預 金	516,496,366	199,617,246	258.74	(2) 未 払 金	472,656,207	200,394,792	235.86
(2) 未 収 金	48,880,586	87,684,833	55.75	(3) 引 当 金	7,917,000	8,185,000	96.73
(3) 前 払 金	12,289,000	20,300,000	60.54	(4) そ の 他 流 動 負 債	180,000	180,000	100.00
				3 繰 延 収 益	9,007,753,525	9,374,722,590	96.09
				負 債 計	15,223,533,581	15,577,264,213	97.73
				4 資 本 金	2,445,535,233	2,406,446,523	101.62
				5 剰 余 金	899,689,840	826,691,284	108.83
				(1) 資 本 剰 余 金	662,379,282	662,379,282	100.00
				(2) 利 益 剰 余 金	237,310,558	164,312,002	144.43
				資 本 計	3,345,225,073	3,233,137,807	103.47
資 産 合 計	18,568,758,654	18,810,402,020	98.72	負債・資本合計	18,568,758,654	18,810,402,020	98.72

(別表 3-3) 下水道事業 キャッシュ・フロー計算書 (前年度比較) (単位: 円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	112,087,266	125,223,292	△ 13,136,026
減価償却費	980,212,582	922,340,456	57,872,126
固定資産除却費	5,987,674	14,247,095	△ 8,259,421
引当金の増減額	6,065,659	5,734,497	331,162
預り金の増減額	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 614,150,808	△ 609,451,783	△ 4,699,025
支払利息	34,440,382	36,144,038	△ 1,703,656
未収金の増減額	38,832,588	△ 47,448,527	86,281,115
未払金の増減額	39,254,635	15,216,162	24,038,473
前払金の増減額	8,011,000	100,410,000	△ 92,399,000
小 計	610,740,978	562,415,230	48,325,748
利息の支払額	△ 34,440,382	△ 36,144,038	1,703,656
業務活動によるキャッシュ・フローの合計	576,300,596	526,271,192	50,029,404
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 247,848,237	△ 1,165,864,464	918,016,227
国庫補助金等による収入	161,643,343	528,359,636	△ 366,716,293
負担金による収入	2,777,182	6,145,091	△ 3,367,909
補助金による収入	82,761,218	108,358,763	△ 25,597,545
投資活動によるキャッシュ・フローの合計	△ 666,494	△ 523,000,974	522,334,480
財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	0	700,000,000	△ 700,000,000
一時借入金の返済による支出	0	△ 700,000,000	700,000,000
建設改良等の企業債による収入	322,800,000	774,600,000	△ 451,800,000
建設改良等の企業債償還による支出	△ 581,554,982	△ 600,582,168	19,027,186
財務活動によるキャッシュ・フローの合計	△ 258,754,982	174,017,832	△ 432,772,814
資金増加額	316,879,120	177,288,050	139,591,070
資金期首残高	199,617,246	22,329,196	177,288,050
資金期末残高	516,496,366	199,617,246	316,879,120

(別表 3-4)

① 下水道事業 業務実績表 (前年度比較)

区 分		令和6年度	令和5年度	比 較		
				増	減	比 率
行政区域内人口		69,153 人	70,243 人	- 人	1,090 人	98.45 %
処理区域内人口		21,657 人	21,832 人	- 人	175 人	99.20 %
接 続 人 口		17,831 人	18,047 人	- 人	216 人	98.80 %
水洗化率	対行政区域内人口	25.78 %	25.69 %	0.09 ポイント	- ポイント	-
	対処理区域内人口	82.33 %	82.66 %	- ポイント	0.33 ポイント	-
年間汚水処理水量		3,423.7 千m ³	4,005.6 千m ³	- 千m ³	581.9 千m ³	85.47 %
一日平均配水量		9,380 m ³	10,944 m ³	- m ³	1,564 m ³	85.71 %
年間総有収水量		2,214.4 千m ³	2,205.2 千m ³	9.2 千m ³	- 千m ³	100.42 %
有 収 率		64.68 %	55.05 %	9.63 ポイント	- ポイント	-
職 員 数		13 人	13 人	- 人	- 人	100.00 %

② 下水道事業 経常・財務比率表 (前年度比較)

項 目	比 率		算 式
	令和6年度	令和5年度	
1. 固定資産構成比率	96.89 %	98.36 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
2. 固定負債構成比率	27.93 %	28.77 %	$\frac{\text{固定負債}}{\text{固定負債} + \text{資本合計}} \times 100$
3. 自己資本構成比率	66.53 %	67.03 %	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
4. 固定資産対長期資本比率	102.56 %	102.68 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
5. 固 定 比 率	145.61 %	146.76 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
6. 流 動 比 率	56.07 %	38.93 %	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
7. 当 座 比 率	54.88 %	36.36 %	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
8. 企業債元金償還金率	172.50 %	179.56 %	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{材料金収入}} \times 100$
9. 企業債利息対料金収入比率	10.22 %	10.81 %	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
10. 企業債元利償還金率	182.71 %	190.36 %	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
11. 負 荷 率	67.75 %	73.00 %	$\frac{\text{一日平均処理量}}{\text{一日最大処理量}} \times 100$
12. 最大稼働率	86.54 %	93.70 %	$\frac{\text{一日最大処理量}}{\text{一日処理能力}} \times 100$
13. 施設利用率	58.63 %	68.40 %	$\frac{\text{一日平均処理量}}{\text{一日処理能力}} \times 100$
14. 職員1人当たり営業収益	63,073,304 円	58,817,620 円	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所屬職員数}}$
15. 職員1人当たり処理人口	1,981 人	2,005 人	$\frac{\text{現在汚水処理人口}}{\text{損益勘定所屬職員数}}$
16. 職員1人当たり有収水量	246,043 m ³	245,032 m ³	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所屬職員数}}$
17. 資 本 費	180.86 円	158.27 円	$\frac{\text{減価償却費} + \text{企業債支払利息} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
18. 処 理 単 価	152.25 円	151.67 円	$\frac{\text{処理収益}}{\text{年間総有収水量}}$
19. 汚 水 処 理 原 価	189.84 円	180.69 円	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}}$
20. 有 収 率	64.68 %	55.05 %	$\frac{\text{年間総処 理 水 量}}{\text{年間総有収水量}} \times 100$

(別表 4-1) 農業集落排水事業 損益計算書 (前年度比較)

(単位: 円、%)

借 方				貸 方			
区 分 科 目	令和6年度	令和5年度	対前年度比(%)	区 分 科 目	令和6年度	令和5年度	対前年度比(%)
1 営業費用	195,012,492	187,569,787	103.97	1 営業収益	35,424,500	35,532,500	99.70
(1) 管 渠 費	15,109,957	14,998,256	100.74	(1) 農業集落排水処理施設使用料	35,424,500	35,532,500	99.70
(2) 処 理 場 費	61,415,600	54,863,369	111.94	2 営業外収益	200,866,475	202,699,027	99.10
(3) 業 務 費	2,068,389	1,854,598	111.53	(1) 他会計補助金	106,586,433	109,031,333	97.76
(4) 総 係 費	938,578	300,507	312.33	(2) 長期前受金戻入	94,251,642	93,641,294	100.65
(5) 減 価 償 却 費	114,167,426	114,262,453	99.92	(3) 雑 収 益	28,400	26,400	107.58
(6) 資 産 減 耗 費	1,312,542	1,290,604	101.70	3 特別利益	0	604	皆減
2 営業外費用	5,542,564	6,912,797	80.18	(1) その他特別利益	0	604	皆減
(1) 支払利息及び企業債取 扱 諸 費	5,538,164	6,910,397	80.14				
(2) 雑 支 出	4,400	2,400	183.33				
3 特別損失	24,902	0	皆増				
(1) 過年度損益修正損	780	0	皆増				
(2) その他特別損失	24,122	0	皆増				
総 費 用	200,579,958	194,482,584	103.14	総 収 益	236,290,975	238,232,131	99.19
当 年 度 純 利 益	35,711,017	43,749,547	81.63	当 年 度 純 損 失	0	0	-
合 計	236,290,975	238,232,131	99.19	合 計	236,290,975	238,232,131	99.19

(別表 4-2) 農業集落排水事業 貸借対照表 (前年度比較)

(単位: 円、%)

借 方 (資 産)				貸 方 (負債・資本)			
区 分 科 目	令和6年度	令和5年度	対前年度比(%)	区 分 科 目	令和6年度	令和5年度	対前年度比(%)
1 固定資産	2,698,025,140	2,695,468,108	100.09	1 固定負債	343,263,618	339,349,696	101.15
(1) 有形固定資産	2,698,025,140	2,695,468,108	100.09	(1) 企 業 債	343,263,618	339,349,696	101.15
2 流動資産	107,953,538	30,544,156	353.43	2 流動負債	134,821,082	70,726,843	190.62
(1) 現 金 預 金	95,484,898	20,579,970	463.97	(1) 企 業 債	52,886,078	59,891,897	88.30
(2) 未 収 金	12,468,640	9,964,186	125.13	(2) 未 払 金	81,290,004	10,190,946	797.67
				(3) 引 当 金	645,000	644,000	100.16
				3 繰 延 収 益	1,890,096,810	1,913,849,574	98.76
				負 債 計	2,368,181,510	2,323,926,113	101.90
				4 資 本 金	318,051,397	298,249,664	106.64
				5 剰 余 金	119,745,771	103,836,487	115.32
				(1) 資本剰余金	47,540,227	47,540,227	100.00
				(2) 利益剰余金	72,205,544	56,296,260	128.26
				資 本 計	437,797,168	402,086,151	108.88
資 産 合 計	2,805,978,678	2,726,012,264	102.93	負債・資本合計	2,805,978,678	2,726,012,264	102.93

(別表 4-3) 農業集落排水事業 キャッシュ・フロー計算書 (前年度比較) (単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	35,711,017	43,749,547	△ 8,038,530
減価償却費	114,167,426	114,262,453	△ 95,027
固定資産除却費	1,312,542	1,290,604	21,938
引当金の増減額	654,270	644,000	10,270
長期前受金戻入額	△ 94,251,642	△ 93,641,294	△ 610,348
支払利息	5,538,164	6,910,397	△ 1,372,233
未収金の増減額	△ 2,513,724	△ 6,167,064	3,653,340
未払金の増減額	6,399,821	△ 8,695,278	15,095,099
小 計	67,017,874	58,353,365	8,664,509
利息の支払額	△ 5,538,164	△ 6,910,397	1,372,233
業務活動によるキャッシュ・フローの合計	61,479,710	51,442,968	10,036,742
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 53,981,763	△ 71,799,722	17,817,959
国庫補助金等による収入	58,736,259	32,589,943	26,146,316
負担金による収入	△ 27,700	△ 265,547	237,847
繰入金等による収入	11,790,319	9,835,798	1,954,521
投資活動によるキャッシュ・フローの合計	16,517,115	△ 29,639,528	46,156,643
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の企業債による収入	56,800,000	37,600,000	19,200,000
建設改良等の企業債償還による支出	△ 59,891,897	△ 66,948,105	7,056,208
財務活動によるキャッシュ・フローの合計	△ 3,091,897	△ 29,348,105	26,256,208
資金増加額	74,904,928	△ 7,544,665	82,449,593
資金期首残高	20,579,970	28,124,635	△ 7,544,665
資金期末残高	95,484,898	20,579,970	74,904,928

(別表 4-4)

① 農業集落排水事業 業務実績表 (前年度比較)

区 分		令和6年度	令和5年度	比 較		
				増	減	比 率
行政区域内人口		69,153 人	70,243 人	- 人	1,090 人	98.45 %
処理区域内人口		2,807 人	2,857 人	- 人	50 人	98.25 %
接 続 人 口		2,449 人	2,488 人	- 人	39 人	98.43 %
水洗化率	対行政区域内人口	3.54 %	3.54 %	- ポイント	- ポイント	-
	対処理区域内人口	87.25 %	87.08 %	0.17 ポイント	- ポイント	-
接 続 戸 数		777 戸	762 戸	15.0 戸	- 戸	101.97 %
年間汚水処理水量		292.20 千m³	294.14 千m³	- 千m³	1.94 千m³	99.34 %
一日平均配水量		733 m³	805 m³	- m³	72 m³	91.06 %
職 員 数		1 人	1 人	- 人	- 人	100.00 %

② 農業集落排水事業 経常・財務比率表 (前年度比較)

項 目	比 率		算 式
	令和6年度	令和5年度	
1. 固定資産構成比率	96.15 %	98.88 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
2. 固定負債構成比率	12.23 %	12.45 %	$\frac{\text{固定負債}}{\text{固定負債} + \text{流動負債} + \text{繰延負債}} \times 100$
3. 自己資本構成比率	82.96 %	84.96 %	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
4. 固定資産対長期資本比率	101.01 %	101.51 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
5. 固 定 比 率	115.90 %	116.39 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
6. 流 動 比 率	80.07 %	43.19 %	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
7. 当 座 比 率	80.07 %	43.19 %	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
8. 企業債元金償還金率	169.07 %	188.41 %	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
9. 企業債利息対料金収入比率	15.63 %	19.45 %	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
10. 企業債元金償還金率	184.70 %	207.86 %	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
11. 施設利用率	53.58 %	58.85 %	$\frac{\text{一日平均処理量}}{\text{一日処理能力}} \times 100$
12. 職員1人当たり営業収益	35,424,500 円	35,532,500 円	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
13. 職員1人当たり処理人口	2,449 人	2,488 人	$\frac{\text{現在汚水処理人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
14. 職員1人当たり有収水量	292,202 m³	294,141 m³	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
15. 有 収 率	100.00 %	100.00 %	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$